

信頼される安心を、社会へ。

**SECOM**



## ANNUAL REPORT 2010

Year ended March 31, 2010

## プロフィール

**1962**年に日本初のセキュリティサービス会社として創業したセコムは、「社業を通じて社会に貢献する」という企業目標のもとに、日々変化する社会の幅広いニーズに素早く対応することで「安全・安心」を提供し、発展を続けています。1966年に日本初のオンライン・セキュリティサービスを開発したことを皮切りに、1981年に家庭向けのオンライン・セキュリティサービス、2001年には屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」など、時代のニーズにいち早く対応したセキュリティシステムを開発し、幅広いセキュリティサービスの普及に取り組んできました。

近年は、社会不安の増大とセキュリティニーズの多様化・高度化に対応して、これまで蓄積してきたセキュリティのノウハウと独自の技術開発力、セキュリティのプロとしての対応力を駆使して、独創的なシステム・商品の開発に取り組み、積極的に市場へ投入することで、新たな成長ステージに入っています。

セコムは、“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージのもとに、「社会システム産業」の構築をめざしています。現在、セコムグループ(以下“セコム”)の事業領域は、セキュリティサービスを中核として、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスへと広がっています。セコムが提供するさまざまなサービスを組み合わせ、セコムならではの社会に不可欠なサービスを提供し、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”の実現を通じて、さらなる成長をめざします。

また、セコムは、海外11の国と地域でも積極的に事業を展開し、日本と同様の質の高いセキュリティサービスを提供しています。特に、経済成長が続く中国では、旺盛なセキュリティ需要に応えるためにサービス提供地域を拡充し、さらなる普及をめざしています。

# 目次

---

<b>株主の皆様へ</b> .....	2
当期の配当金については前期と同額の1株当たり85円にすることを定時株主総会において提案し、承認されました。	
<b>セコムのビジョン</b> .....	6
セコムは、多岐にわたる事業の各種サービスを複合的に組み合わせて独自のサービスを開発・提供し、より「安全・安心」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。	
<b>ビジネス・インデックス</b> .....	8
<b>事業報告</b> .....	9
研究・開発から機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまで一貫して行う体制を整え、セコムはお客様の多種多様なニーズに応えたセキュリティサービスを最適な価格で提供する独自の仕組みを確立しています。	
<b>財務レビュー</b> .....	24
監査済財務諸表 .....	29
その他の財務データ .....	60
(参考)日本会計基準要約連結財務諸表 .....	65
(参考)日本会計基準要約単独財務諸表 .....	69
セコムグループ概要 .....	73
セコムグループの主要事業領域 .....	77
取締役、監査役および執行役員 .....	79

---

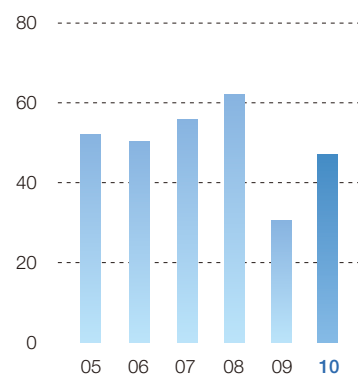
注記：本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、特段の記載がある場合を除き、米国会計基準財務諸表の数値に基づいています。

## 財務ハイライト

米国会計基準 セコム株式会社および子会社 2010年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
純売上高および営業収入	¥ 670,644	¥ 684,016	¥ 701,836	\$ 7,211,226
営業利益	97,178	76,259	105,278	1,044,925
当社株主に帰属する当期純利益	46,989	30,560	61,756	505,258
総資産	1,138,147	1,143,141	1,265,525	12,238,139
当社株主資本	569,799	528,721	574,554	6,126,870
			単位：円	単位：米ドル
普通株式 1 株当たり：				
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 215.51	¥ 137.42	¥ 274.51	\$ 2.32
配当金	85.00	85.00	80.00	0.91
当社株主資本	2,613.34	2,424.91	2,553.97	28.10

- 注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2010年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=93円で換算しています。
2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算しています。
4. 1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2010年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において、1株当たり85円の配当金が承認されました。（連結財務諸表注記17を参照）

米国会計基準  
当社株主に帰属する当期純利益  
(単位:10億円)



注記： 2010年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比164億円増加の470億円になりました。これは主として、投資有価証券評価損や、不動産開発・販売事業における営業損失が減少したことによります。

2009年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比312億円減少の306億円になりました。これは主として、株式市場の低迷に伴い投資有価証券評価損が増加したことや、マンション市況の低迷により不動産開発・販売事業で営業損失を計上したことなどによります。

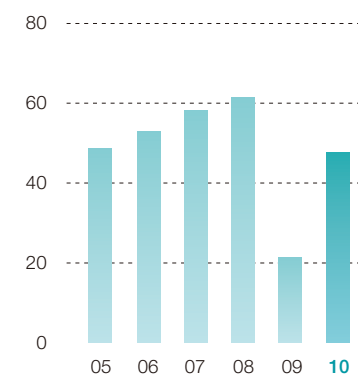
2008年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比59億円増加の618億円になりました。これは主として、セキュリティサービス事業の増益をはじめ、2006年12月に能美防災(株)が連結子会社となったことにより新設した事業セグメントである防災サービス事業が通年で寄与したこともあり、営業利益が増加したことによります。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準 セコム株式会社および子会社 2010年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
売上高	¥ 654,678	¥ 678,400	¥ 682,619	\$ 7,039,548
営業利益	98,539	87,634	104,706	1,059,559
経常利益	98,327	90,924	114,278	1,057,280
当期純利益	47,611	21,502	61,506	511,946
総資産	1,081,679	1,090,483	1,202,840	11,630,957
純資産	625,153	582,608	630,274	6,722,075
			単位：円	単位：米ドル
普通株式 1 株当たり：				
当期純利益	¥ 218.37	¥ 96.69	¥ 273.40	\$ 2.35
配当金	85.00	85.00	80.00	0.91
純資産	2,561.94	2,380.12	2,521.45	27.55

注記：1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2010年3月31日決算後の6月25日の定時株主総会において、1株当たり85円の配当金が承認されました。

日本会計基準  
当期純利益  
(単位:10億円)



### 当期の業績

日本経済は、海外経済の回復や緊急経済対策の効果などを背景に企業収益の改善が見られ、設備投資が下げ止まりつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、また海外景気の下振れやデフレによる景気下押し懸念から、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような経済環境の中、セコムは「社会システム産業」の構築をめざし、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当期の純売上高および営業収入は、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業が伸長する一方で、中核のセキュリティサービス事業において安全商品の売上が減少したことや海外子会社が現地通貨ベースでは増収ながら為替換算レート変動の影響から減収になったこと、不動産開発・販売事業ではマンション市況低迷の中で収益性を勘案しながら慎重に良質物件の分譲に徹したことなどから、前期比134億円(2.0%)減少の6,706億円となりました。営業利益は、保険サービス事業における投資有価証券評価損の減少や、不動産開発・販売事業における販売用不動産評価損の減少などから、前期比209億円(27.4%)増加の972億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、投資有価証券評価損の減少などから、前期比164億円(53.8%)増加の470億円となりました。

### 当期の配当金

配当金は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うという方針のもと、2010年6月25日の定時株主総会において、1株当たり配当金を前期と同額の85円にすることを提案し、承認されました。

### 新体制について

当社は、2009年11月16日開催の取締役会において、代表取締役の異動を決議しました。この決議に伴い、2010年1月1日をもって、原口兼正が取締役副会長に、前田修司が代表取締役社長にそれぞれ就任しました。

### 市場機会の創出

セキュリティサービスは、時代とともに変化しています。社会動向、犯罪動向、新技術、社会インフラなど、社会のさまざまな要素の変化によって、お客様が求める「安全・安心」は常に変化しており、セキュリティサービス市場も変化し続けながら拡大していくと認識しています。

例えば、家庭向けオンライン・セキュリティサービスは、顧客層のすそ野が着実に拡大しています。一方で、「セコム・ホームセキュリティ」に加えて、ご自宅の庭などの敷地をセコムが監視カメラで監視するサービスや、簡単に破ることができない防犯合わせガラスを導入するなど、お客様によって求める「安全・安心」が異なっています。今後、さらに高齢化が進展することで、高齢者の夫婦や一人暮らしの高齢者が増えるなど、家族構成やライフスタイルにより、セキュリティニーズがさらに変化し、より幅広く柔軟なセキュリティサービスの提供が必要になると思われます。

セコムは、このように変化を続けるセキュリティニーズに先んじたサービスを提供できると考えています。なぜなら、セコムにはそれを可能にするサービス提供体制や経営資源、そして企業文化があるからです。

セコムの主力サービスであるオンライン・セキュリティサービスは、その研究・開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスに至るまで、一貫してセコムで行う体制を整えています。この一貫したサービス提供体制により、日々の営業活動やサービスの提供を通じて得たご契約先や見込先のご要望が、即座に研究・開発部門に伝えられます。

研究・開発部門では、そのような情報を、新たなセキュリティシステムの開発に役立てるとともに、既存のセキュリティシステムを継続的に改善していくなど、お客様の期待に応えるように日々努力を続けています。また、社会動向を総合的に調査・分析する専門部署を設置しており、社会の変化にきめ細かく気を配り、その変化がどのような需要の変化につながるのかを、常に検証・研究しています。そして、その結果を研究・開発部門に伝えるとともに、議論を重ね、新たなシステム・商品の開発や、新しい研究テーマの設定などにつなげています。また、研究・開発部門では、新技術の動向を常に把握するとともに、独自の技術の開発に力を入れています。このように、営業、業務、研究・開発などの各部門が緊密に連携できるのは、セコムならではの一貫したサービス提供体制があるからです。

一方、お客様は、24時間絶え間なく高品質なセキュリティサービスが提供されることで、初めて確かな「安全・安心」が得られます。セコムのセキュリティシステムには、さまざまな気象条件や設置環境のもとで、確実に異常をとらえるために、高度な信頼性が求められます。そのため、セコムでは、独自の厳しい開発基準を設けて、機器の信頼性を確保しています。また、各部門からさまざまな情報を収集して、日々改善に取り組み、信頼性の高いサービスを提供しています。

さらに、セコムは、セキュリティサービスを中心に、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスといったさまざまな分野でサービスを提供しています。セコムでは、このようなグループの総合力を生かした、ほかでは実現できない「安全・安心」なサービスを提供することができます。

このような一貫したサービス提供体制を有効に機能させ、グループの総合力を生かした、先進的で信頼性の高いサービスの提供を支えているのが、社員一人ひとりの活動です。セコムには、現状に満足することなく常に最適・最高を追求し、前進・進歩に対する意欲と信念を持ち続ける「現状打破の精神」や、社会にとって正しいか公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」といった、創業以来の「セコムの理念」が息づいています。社員一人ひとりが「セコムの理念」に基づき、それぞれの業務に責任と誇りを持って取り組んでいるため、セコムには先進性と信頼性を重んじる企業文化が醸成されています。

セコムは、先進性と信頼性を重視することで、「だれにも追いつかれない」「まねができない」「セコムにしかできない」サービス・商品の提供を続けていきます。セコムはこれまでも、常に社会動向・犯罪動向を把握しながら、多岐にわたる基盤技術と蓄積した運用ノウハウを生かし、より「安全・安心」なサービス・商品を創造することで、時代の要求に応じてきました。そして、これからも社会の動きを先取りした、お客様に信頼される新サービス・商品を発売し、営業活動を活性化させることで、業容の拡大をめざします。

#### 成長するグローバル市場の展開を強化

海外セキュリティサービス市場では、経済成長に伴いセキュリティニーズが高まっているアジアを中心に、積極的に事業を拡大しています。セコムの海外セキュリティサービス事業の特長は、日本で培ったノウハウを生かして、「セコム方式」のオンライン・セキュリティサービスを各国の状況に合わせてカスタマイズし提供していることです。

欧米のセキュリティサービスは、セキュリティ会社がセキュリティ機器を販売し、オンラインで監視センターと結ばれてはいるものの緊急対処は行わず、異常が発生した場合は警察などに通報するのが一般的です。

一方、「セコム方式」のオンライン・セキュリティサービスは、セキュリティ機器をお客様の建物に取り付け、それをセコムのコントロールセンターと結んで24時間365日監視を行い、異常発生時には緊急対処を行います。セコムは、既存のご契約先からの信頼を強固にししながら、「セコム方式」のオンライン・セキュリティサービスの普及に努めています。

特に、経済成長が著しい中国では、沿海部を中心にサービス拠点を拡充し、「セコム方式」のオンライン・セキュリティサービスの普及に取り組んでいます。今後は、内陸部へとサービス拠点を拡大し、「セコム方式」のオンライン・セキュリティサービスの提供地域を拡大していきます。

また、上海に設置した研究開発センターでは、セキュリティサービスの提供に大きな影響を及ぼす中国の法令改正に関する情報収集を行っています。また、新たな市場開拓として、中国市場に合わせた家庭向けオンライン・セキュリティサービスを提供できるように準備を進めています。

## 新たな成長軌道に向けて

セコムは、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心」で、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。その目標を達成するために、セコムは各事業のサービス・商品を個別に提供するだけでなく相互に連携させることで、社会にとって欠くことのできないサービスやシステムを社会の“サービス・インフラ”として創造し、お客様に提供する中で、発展してきました。これからもセコムは、「社会システム産業」の実現に向けて、社会の変化やお客様の声から「安全・安心」ニーズを的確に把握し、信頼されるサービス・商品をどこよりも早く開発・提供し、成長していきます。そのためには、技術力が重要な役割を果たすと考えています。

2010年4月には、初めての技術展「セコム・テクニカルフェア」を開催し、3日間で約4,000名のお客様が訪れました。この技術展では、セコム独自のセキュリティ技術を核とした研究・開発部門が考える近未来のセキュリティシステムをご紹介することで、これからのセコムのあるべき姿や方向性を強く印象付けました。セコムは、社会の動向を先取りする対応力、これから求められるシステム・商品を実現できる技術力を結集して、先進性を備えた信頼性の高い新システム・商品をタイムリーに市場へ投入し、一層の普及に取り組んでいきます。

また、国内セキュリティサービス事業で培われたノウハウを生かし、経済成長が続く中国を中心にして、海外セキュリティサービス事業のさらなる拡大を図り、成長を加速していきます。

そして、セコムが最も大切にしているのは、お客様からの信頼です。セコムグループの全社員は、“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージのもとに、お客様の信頼に応えるとともに、一丸となって「社業を通じて社会に貢献する」活動を積極的に展開することで、新たな成長軌道を歩んでいきます。

今後も、セコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2010年6月25日



飯田 亮  
創業者



木村 昌平  
取締役会長



原口 兼正  
取締役副会長



前田 修司  
代表取締役社長

飯田 亮

飯田 亮  
創業者

木村 昌平

木村 昌平  
取締役会長

原口 兼正

原口 兼正  
取締役副会長

前田 修司

前田 修司  
代表取締役社長



### 「社会システム産業」の構築をめざして

セコムは、1989年に「社会システム産業元年」を宣言して以来、より「安全・安心」で、より便利で、より快適な暮らしを社会に提供できるように、セキュリティサービスを中核に据えて、その事業領域を、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスへと拡大してきました。このような多岐にわたる事業の各種サービスを複合的に組み合わせることで、個別に提供していたのでは実現できない、セコムならではの独自のサービスを開発・提供し、「いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会」を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。

その中核となるセキュリティサービスでは、企業、家庭、個人とあらゆる場所や人に「安全・安心」を提供するために、堅固なバックアップ体制をはじめとする信頼性の高いセキュリティシステムの提供、社会の変化に素早く対応したセキュリティ機器の開発などに努めるとともに、全国に展開してい

る緊急発進拠点からの迅速な緊急対処や高度な教育を受けた社員による安全のプロとしての対応によって、お客様との信頼のネットワークを築いています。その信頼をもとに、セコムは社会の「安全・安心」ニーズに応えるさまざまな事業活動を積極的に展開しています。

セコムが事業活動を行ううえで、全社員が共有しているものに「セコムの理念」があります。「セコムの理念」のもとに行動することが、今日のセコムの成長・発展の大きな原動力となっています。セコムは、これからも「セコムの理念」である、現状を打破することで独創的なサービスやシステムを創出する「現状打破の精神」、セコムにとってではなく社会にとって正しいか公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」のもとに事業を運営し、社会の変化に先んじたサービスを提供していきます。

セコムは、「社会システム産業」を構築することで、社会に役立つ企業グループとなる目標に向かって邁進します。

### 新たな成長への挑戦

セコムは、技術力が重要な経営資源のひとつであると同時に、セキュリティ市場での競争優位の決め手のひとつであると考えています。そのため、セコムは市場ニーズの変化をとらえて、新技術を他社に先駆けて取り入れ、新サービス・商品の市場投入を活発に行うことで、営業活動の活性化を図っています。

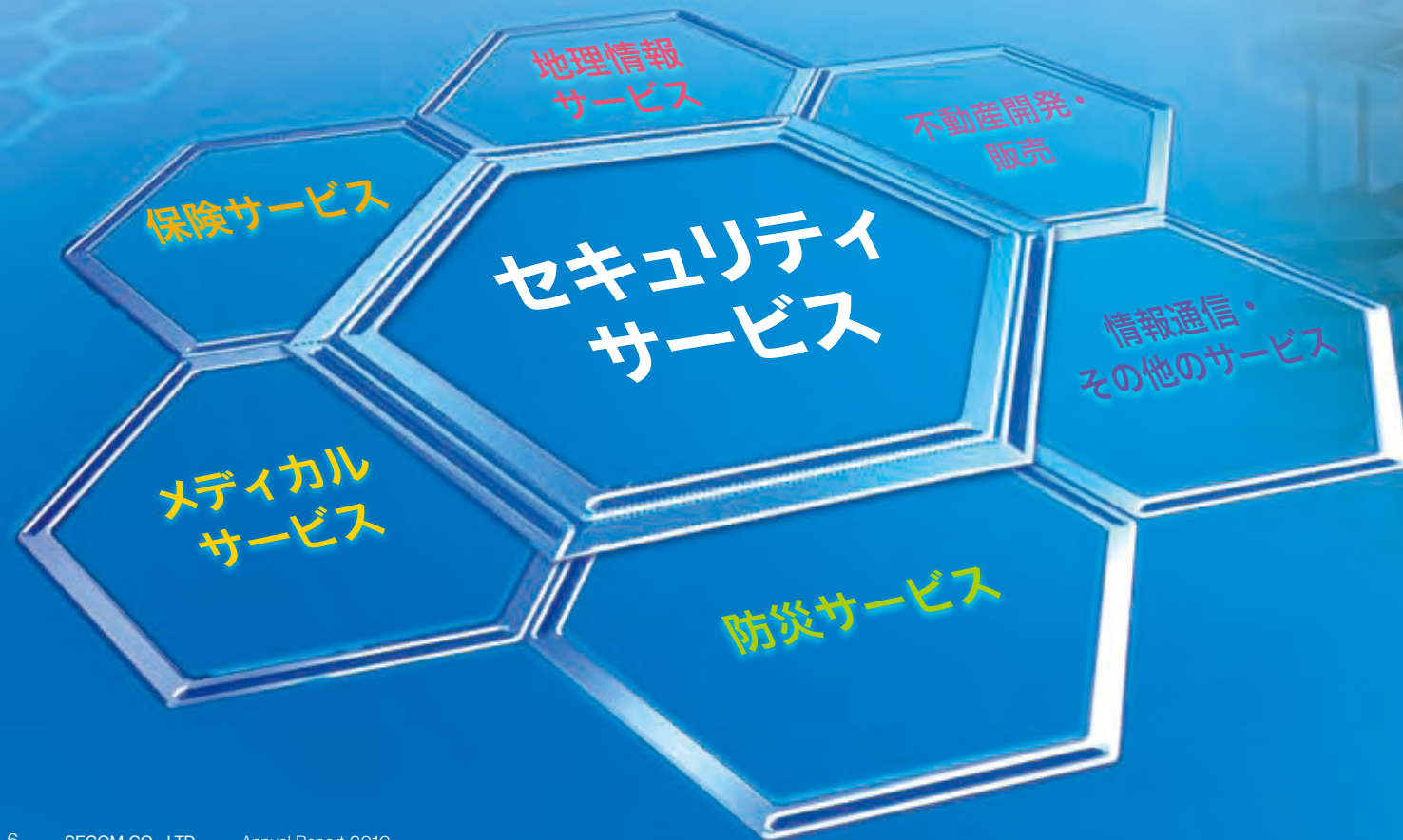
セコムは、創業以来、社会動向、犯罪動向、技術動向などを先取りし、自らの手で技術開発を行うことで、独創的なシステム・商品を社会に提供してきました。セコムの研究・開発部門には、基盤技術の研究を行うセコムIS研究所と、市場に先んじてタイムリーにセキュリティシステムの開発を行う開発センターがあります。こうした研究・開発部門を持っていることはセコムの強みであり、これにより、日々の営業活動や業務で得たお客様のニーズに最速で応えることができます。

2010年4月にセコム本社で開催した技術展「セコム・テクニカルフェア」の会場では、セキュリティシステムを支える独自の「センシング技術」「認証技術」「画像認識技術」や、研究中の「近未来画像認識技術」などを紹介し、将来を見据えたセコムの技術戦略を具現化する新システムを、ご来場の皆様に体感していただきました。

セコムは、オンライン・セキュリティサービスの第一人者として、これまでの事業活動で蓄積してきた運用ノウハウとこれらの新システムを一体化し、より高品質で付加価値の高いセキュリティサービスを展開していかなければならないと考えています。そのためにも、「セコム・テクニカルフェア」でご紹介した新システムをできるだけ早く実用化し、普及に努めることで、より「安全・安心」な社会の実現に貢献していきます。

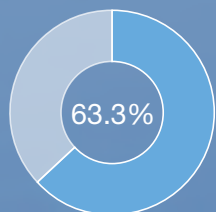
セコムは、現在から未来へ、安全と安心を提供する企業集団として、お客様から「これまでもセコム、これからもセコム」と言っていただけるように、そして広く社会の皆様へもセコムにしかできないシステム・商品を提供することで、「困ったときはセコム」と頼っていただけるように、より幅広いお客様の期待に応えながら、新たな成長に挑戦していきます。

今後のセコムの躍進にご期待ください。



# ビジネス・インデックス

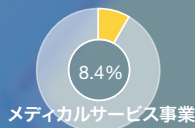
純売上高および営業収入  
に対する割合\*



セキュリティサービス事業



防災サービス事業



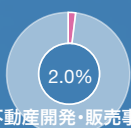
メディカルサービス事業



保険サービス事業



地理情報サービス事業



不動産開発・販売事業



情報通信・その他のサービス事業

\*セグメント間取引を除く

■ セキュリティサービス P 9

■ 事業所向けセキュリティサービス P10

■ 家庭向けセキュリティサービス P13

■ その他のセキュリティサービス P15

■ 海外でのセキュリティサービス P16

■ 防災サービス P18

■ メディカルサービス P19

■ 保険サービス P20

■ 地理情報サービス P21

■ 不動産開発・販売 P22

■ 情報通信・その他のサービス P22

## セキュリティサービス

### セコムのセキュリティサービスの仕組みと優位性

セコムは、オンライン・セキュリティサービスを開始した1966年当初から、「セキュリティ機器を売る」のではなく、「セキュリティというサービスを提供したい」と考えていました。

そこで、異常の監視、情報の伝達などには機械の迅速性と正確性を利用し、判断力や機動力、処置力を必要とする部分は人間が行うというそれぞれの特長を組み合わせ、効率的で質の高いセキュリティサービスを実現しました。

セコムのオンライン・セキュリティサービスの仕組みは、ご契約先にセンサーなど各種セキュリティ機器を取り付け、通信回線を利用してお客様とセコムをつなぎ、24時間365日セコムのコントロールセンターが監視します。そして、侵入・火災などの異常信号を受信すると、最寄りの緊急発進拠点から緊急対応員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報するというものです。

セコムがセキュリティ機器の設置や監視だけでなく緊急対応までを提供する理由は、「緊急対応を行い、ご契約先の安全を確保して、初めて安全を提供したことになる」と考えているからです。

現在、国内では、セコムのオンライン・セキュリティサービスが最も多く利用されており、ご契約先の業種も多岐にわたっています。セキュリティサービスは、地域や業種など、お客様によって異なる多種多様なニーズに迅速かつ適切に対応する必要がありますが、次のようなセコム独自の仕組みがそれを可能にしています。

● **スピーディーな緊急対応**：セコムは、長年培った豊富な経験と、その経験を生かした管制員の素早い判断力や訓練された緊急対応員の俊敏性といった初動の早さにより、迅速な緊急対応を可能にし

ています。加えて、緊急発進拠点が業界最多の全国約2,750カ所あり、1拠点当たりの担当エリアが狭くなることで、より迅速に緊急対応を行うことができます。また、セコムの緊急対応員は、屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」を装備しているので、指示を出すコントロールセンターでは緊急対応員の所在を瞬時に把握し、最寄りの緊急対応員を急行させることができます。

● **ひとつ上の安全システム**：セコムは、セキュリティサービスの提供を通して培ったノウハウを生かして、二重三重のバックアップ体制を整備するなど、ワンランク上のセキュリティサービスを提供しています。例えば、お客様のところに設置したセキュリティ機器とセコムのコントロールセンターをつなぎ通信手段として、お客様の電話回線と携帯電話網を併用するなど通信のバックアップ体制を用意しています。

● **独自の研究開発体制**：セコムは、日々の営業活動の中で、お客様から「こんな機能がほしい」「先日、こんな怖い目に遭った」などのご要望やご意見を絶えずいただいています。また、実際の犯罪に対処した際の状況を詳細に把握したり、開発スタッフが直接お客様を訪れてお話を伺ったりしています。セコムには、セキュリティシステムの研究・開発から機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまで、一貫して行う体制があります。セキュリティサービスにかかわる各部門は、相互に連携し合い、サービスの提供を通して得た情報をもとにセキュリティニーズの洗い出しからセキュリティシステムの開発までを総合的に行うことで、お客様のさまざまなニーズを反映させたセキュリティシステムの開発や改善

を迅速かつ的確に行っています。

● **人材の教育と管理**：全国4カ所にある研修センターで、緊急対応員が知識や技術とともに、最も大切な企業理念「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範を徹底的に習得することを繰り返しています。これが、質の高いサービスの提供に結びついています。

● **総合的な安心の提供**：セコムは、セキュリティサービス事業のほかに、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報・通信その他のサービス事業を展開しており、これらの事業を組み合わせ「安全・安心」の総合的なサービスを提供することができます。これにより、セコムは単にセキュリティシステムの提供にとどまらず、お客様が不安をいつでも相談できる「安全・安心のパートナー」となり得るのです。

さらに、セキュリティサービスにおいては、多種多様なニーズに応えたサービスを最適な価格で提供する必要があります。このためセコムでは、ご契約先に設置するセキュリティ機器をセコムが所有し、お客様にレンタル方式で提供することを基本としています。このレンタル方式の採用により、お客様はセキュリティ機器を購入する場合に比べて、初期の導入費用を抑えることができます。また、セコムがこれらの機器を維持・管理しているので、故障した場合やバージョンアップが必要な場合に迅速かつ柔軟な対応が可能となり、常に安定した高品質のセキュリティサービスを提供できます。

このようなセコム独自の仕組みが相乗効果を発揮することで、セコムのセキュリティサービスの優位性が確立されています。

## 事業所向けセキュリティサービス

画像認識技術の活用と通信インフラに対応したシステムを開発し、さらなる普及に努めています。



### 独自の画像認識技術で、 さまざまなシステムを開発

凶悪化・巧妙化・短時間化する傾向にある犯罪の防犯対策として1998年に開発・発売したのが、オンライン画像監視システム「セコムAX」です。

「セコムAX」は、異常時のご契約先の状況をセコムのコントロールセンターにおいて画像で確認できるため、より迅速な緊急対処が可能となるだけでなく、コントロールセンターの管制員がご契約先に設置したスピーカーを通して音声による警告を行うことで、犯罪を抑止することもできます。

「セコムAX」の特長は、画像センサーにあります。この画像センサーはセコム独自の画像認識技術を利用して、侵入者と侵入者以外を識別し、また暗闇でも侵入者の姿を検知するなど、「安全・安心」の信頼性を向上させています。

長年、画像センサーを利用したセキュリティシステムを提供してきたことで、セコムの研究・開発部門は画像認識に関する技術力を向上させるとともにノウハウを蓄積してきました。その結果、セコムのさまざまなシステムに画像認識技術を活用できるようになりました。

例えば、ATM（現金自動預払機）の前で不審な人の行動を画像と音声で自動認識する「振り込め詐欺防止システム」などに、「セコムAX」の画像認識技術が生かされています。

今後、さらに、サービスの提供を通じて蓄積した、画像に関する技術力やノウハウを活用し、社会の変化やニーズに対応した質の高いセキュリティシステムを開発していきます。

### 多数の監視カメラを一元管理する 効率的なシステムを開発

日本では、近年、犯罪の凶悪化を背景に体感治安が悪化しつつあると言われています。このような社会状況の中で、監視カメラが犯人検挙の重要な手がかりや犯罪抑止の一助となることから、その役割が高まり、設置台数も急速に増えています。

一方で、多数の店舗や事務所をお持ちの企業は、監視カメラの画像を記録・保管するために、拠点ごとに記録装置を設置する必要があり、設置スペースや運用コスト、画像管理などの課題を抱えています。

そこでセコムは、IT技術と長年培ってきたセキュリティのノウハウを融合し、イントラネットなど既存の社内ネットワークを有効利用して、複数の施設に設置



オンライン画像監視システム「セコムAX」

した監視カメラの画像を1カ所で集中記録・保管（アーカイブ）できる「セコム画像アーカイブシステム」を開発しました。こうした背景には、大容量データの伝送が可能になった通信インフラの向上があります。

このシステムでは、多店舗展開のご契約先が、各店舗に設置された監視カメラの画像を企業のイントラネットを有効利用して、本社の管理部門などで一元的に集中記録・保管することができます。

これにより、従来のシステムで発生していた運用面やコスト面、設置スペースなどの課題の解決や、個人情報でもある画像データの管理ニーズにも対応できます。セコムは、「セコム画像アーカイブシステム」を普及させることで、より安全で安心な社会の実現に寄与していきます。

### 家族・店舗・公共施設の状況を携帯電話でリアルタイムに確認できるシステムを開発

セコムは、これまでに培ってきた技術ノウハウを応用して、「セコム無線画像伝送システム」を開発しました。

このシステムは、Webカメラのようにインターネットやパソコンを必要とせず、携帯電話のテレビ電話機能を使って現地の状況を画像と音声で確認することができます。

「セコム無線画像伝送システム」では、例えば、コインランドリーや洗車場など複数店舗を所有する企業のオーナーが各店舗の状況を携帯電話でリアルタイムに確認することができます。また、店舗で異常や緊急事態が発生したときは、従業員が「通知ボタン」を押すだけでオーナーにメール通知できるため、より

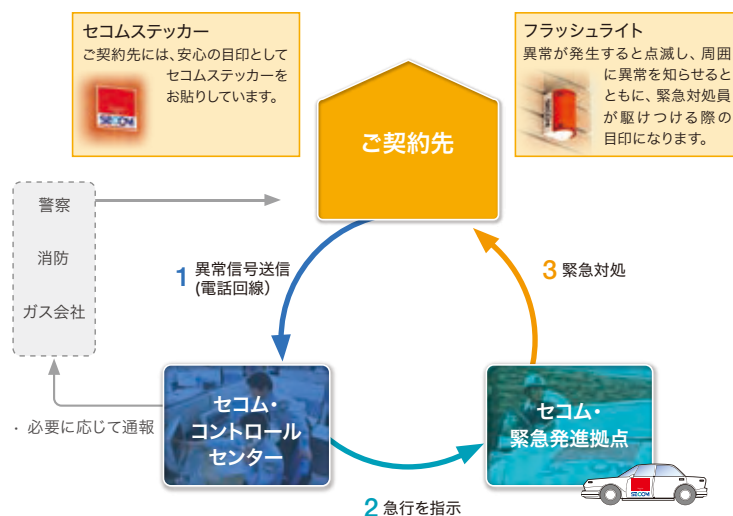
迅速な対応が可能です。

また、監視カメラなどを車に設置することで、車内の状況を確認することもできます。近年、車両の交通事故の記録として、画像記録型のドライブレコーダーを導入する企業が増えていますが、これは記録された画像を事後に確認するためのもので、リアルタイムでは画像を確認できませんでした。「セコム無線画像伝送システム」は、ドライブレコーダー機能に加えて、リアルタイムで状況を確認できるため、このような問題も解決されます。



セコム・コントロールセンター

### セントラライズドシステム



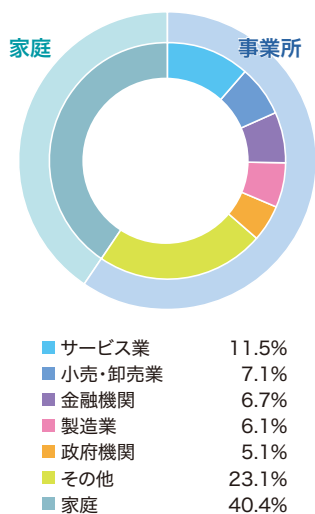
さらに、「セコム無線画像伝送システム」は、離れて暮らす一人暮らしの高齢者の安否をご家族が確認できるシステムとしても、注目されています。日本では、高齢化や核家族化が進んでおり、離れて暮らす高齢者の状態を知りたいという、切実なご要望が寄せられています。

このシステムを利用すれば、親御さんの自宅に設置したカメラからの画像と音声を携帯電話で確認でき、親御さんも体調の悪いときなどに「通知ボタン」を押すだけでご家族にメール通知をすることができます。このほかにも、ペットを飼われている方は、留守中のペット

の様子を携帯電話で確認することができます。

セコムは、幅広い用途に使える「セコム無線画像伝送システム」を、お客様の多様なニーズに応えるシステムとして、積極的にご提案しています。

セントラライズドシステムの契約先区分  
(2010年3月31日現在)



「セコム無線画像伝送システム」

## 家庭向けセキュリティサービス

より安全・安心、便利で快適な暮らしを実現するために、「セコム・ホームセキュリティ」を核に充実した高品質のサービス・商品で、ご家庭の多様なニーズに応えます。

### 総合的な安心を提供する

#### 「セコム・ホームセキュリティ」

家庭向けオンライン・セキュリティサービスの「セコム・ホームセキュリティ」は、住宅に設置したセンサーなどのセキュリティ機器により、侵入・火災・非常通報・ガス漏れ・救急通報などを24時間365日監視します。セキュリティ機器が異常を感知すると、セコムのコントロールセンターに異常信号が送信されます。信号を受信したコントロールセンターでは、管制員が状況を確認し、緊急対処員に対処を指示し、緊急対処員が適切に対応します。また、必要に応じて警察や消防へ通報します。

セコムは、1981年に日本で初めて家庭向けのオンライン・セキュリティサービスを開発・発売しました。それ以来、セコムはお客様の声を反映し、また社会の変化に素早く対応しながら、防犯機能や便利な機能を充実させてきました。

「セコム・ホームセキュリティ」は、外出中に限らず、就寝時など家にいるときの防犯機能も充実しています。無人の1階を警戒状態にして2階は解除にするなど、ご家庭の生活空間に合わせたセキュリティを実現できます。また、携帯電話の普及に伴い、「セコム・ホームセキュリティ」をさらに便利にご利用いただくため、携帯電話を利用した機能を付加できるようにしています。例えば、外出先から携帯電話でホームセキュリティの状態を確認し、操作を忘れていた場合は、携帯電話を使って警戒状態にすることができます。

そして、セコムは研究開発部門を持つことにより、「セコム・ホームセキュリティ」と合わせて利用できる独自の安全商品を数多く開発し、「セコム・ホームセキュリティ」の設置後も、お客様のニーズに応じてセキュリティレベルの向上を図れるようにしています。

例えば、「セコム・ホームセキュリティ」と「屋外画像監視サービス」を組み合わせることで、庭などの敷地に設置されたセンサーが侵入を検知すると、屋外に設置された監視カメラの画像がセコムの画像センターに送信されるので、より迅速な対応が可能になります。

さらに、「SECOMあんしんガラス」を接続すれば、防破性の増強だけではなく、ガラスが破壊されると瞬時にセコムへ自動通報されるので、犯罪を初期段階で発見し、迅速かつ適切な対応を行うことができます。

近年、高齢者の増加に伴い、高齢者世帯を狙った強盗事件が相次いでいます。そのため、高齢者の方々が防犯を目的に「セコム・ホームセキュリティ」をご契約されるケースが増えています。



「セコム・ホームセキュリティ」

そして、「セコム・ホームセキュリティ」は、防犯対策としてだけでなく、高齢者の方々に大きな安心を提供するサポートサービスがあることも、魅力のひとつとなっています。

例えば、救急サービスでは、急病やケガをしたときに「マイドクター」というペンダントタイプの送信器を握るだけでセコムに救急信号が送られ、セコムではあらかじめ登録された主治医への連絡や救急車の手配を行います。

また、「ライフ監視機能」では、日常生活で必ず通る場所に設置したセンサーが、一定時間人の動きを確認できない場合は、異常と判断してセコムに異常信号が送信されます。離れて暮らす一人暮らしの高齢者のご家族にとっては、とても安心なサービスです。

現在、「セコム・ホームセキュリティ」は、戸建て住宅、二世帯住宅、マンションなどに設置され、若い独身者から中

高年のご家族、高齢者まで、幅広いお客様にご利用いただいています。セコムは、ご家庭ごとにさまざまな「安全・安心」のニーズがあると考え、今後も「セコム・ホームセキュリティ」を中心に家庭向けセキュリティサービスの充実を図り、普及に邁進していきます。

### 利用者の増加で事業が拡大する 「セコム・ホームサービス」

「セコム・ホームサービス」は、お客様の声から生まれた生活支援サービスとして、2005年から「セコム・ホームセキュリティ」のお客様を対象に開始されました。現在、需要の増加に伴い、「セコム・ホームセキュリティ」をご利用のお客様以外の方々にもサービスの一部をご利用いただけるようにしました。また、さらなるサービスメニューの充実とサービス提供エリアの拡充を図るとともに、セコム独自の厳しい研修を受けたスタッフ

が清掃サービスを提供するなど、サービスの質の向上を図っています。

「セコム・ホームサービス」のサービスメニューには、セコムのセキュリティスタッフが暮らしの不安を解消する「あんしんサポート」(家の見回りなど)、突然起きた住まいのトラブルに素早く対応する「トラブルサポート」(鍵のトラブルなど)、ご家庭内の家事などのお手伝いをする「家事サポート」(部屋の清掃など)、年間を通じてお客様のライフスタイルに合わせたサービスを計画的に提供する「セコム・ホームサービスパック」があります。

特にご好評をいただいている「家事サポート」には、住まいの気になる汚れやカビなどを専用の洗剤や機材を使って落とす「専門清掃」や、日常の部屋の片付け・調理・洗濯・布団干しなど短時間からご利用いただける「ご家族おてつだいサービス」があります。

高齢化と核家族化を背景に、セコムは今後もさらなるサービスメニューの拡充をめざしていきます。



「セコム・ホームサービス」の「ご家族おてつだいサービス」



「セコム・ホームサービス」のキッチンの清掃



## その他のセキュリティサービス

個人のセキュリティを支援する「ココセコム」のさらなる普及を進めています。



### 多様な用途に利用できる

#### 「ココセコム」を拡販

セコムは、2001年に屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」を発売し、個人向けの位置情報提供サービス市場に進出しました。

「ココセコム」は、GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の電波を利用して、専用端末の位置を高精度に突き止めることができます。

また、身の危険を感じたときに専用端末の通報ボタンを押すと、ココセコムオペレーションセンターに緊急通報され、要請に応じて24時間365日緊急対処員が駆けつけるので、大きな安心を得ることができます。

「ココセコム」は、子どもの誘拐や高齢者の徘徊、自動車やオートバイの盗難対策として発売されましたが、お客様からさまざまなご要望が寄せられて、次第に用途が拡大してきました。今では、若い女性の防犯対策、外出や出張の多いビジネスマンや経営者の非常通報用、バッグの紛失や盗難、金庫やATMの破

壊・持ち去り、ブルドーザーやショベルカーの盗難対策、業務車両の運行管理に至るまで、幅広く使われています。

#### 「ココセコム」を標準装備した お子様向け携帯電話を開発

2009年春以降、小中学校に子どもが携帯電話を持ち込むことを規制する動きがあります。その背景には、子どもが携帯電話のメールやインターネット機能などを使うことにより、いじめや犯罪に巻き込まれる原因になっていることが挙げられます。

一方で、登下校時などに子どもの安全が気になる保護者にとっては、子どもに携帯電話を持たせることで子どもの現在位置が分かり、防犯ブザーがあればさらに安心という考えがあります。

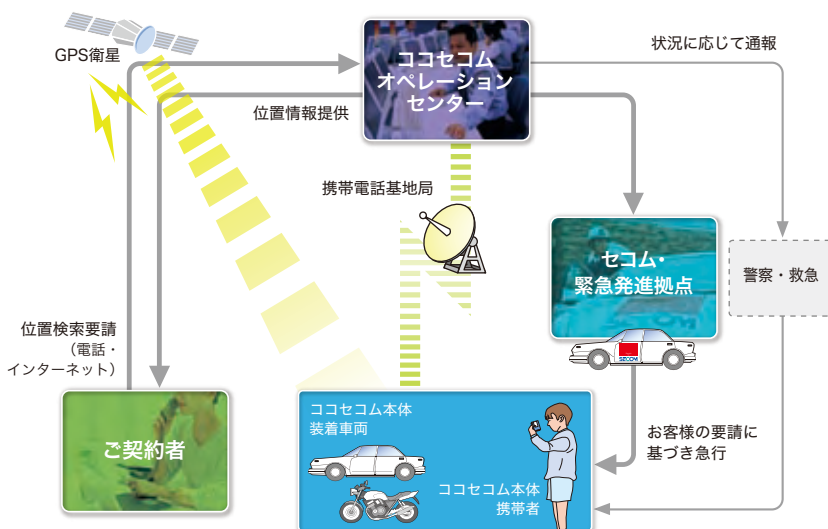
この安心へのニーズに、よりの確にお

応えるために、セコムは大手通信会社との協業で、子どもが「安全・安心」に使える携帯電話「mamorino(マモリーノ)」を開発しました。「mamorino」は、防犯ブザーと「ココセコム」の機能を標準装備した携帯電話です。

お子様が防犯ブザーを鳴らすと、「ココセコム」の機能で自動的にセコムのココセコムオペレーションセンターに通報が入り、お子様の位置を特定することができます。そして、オペレーションセンターからお子様本人と保護者へ連絡を行い、要請があれば、緊急対処員がお子様のところへ急行します。

また、この携帯電話は、Webサイト閲覧機能がなく、電話とメールの相手先があらかじめ設定した4件に限定されているので、メールやインターネットのトラブルからお子様を守ることできます。

### ココセコム(位置検索 + 現場急行サービス)



## 海外でのセキュリティサービス

「セコム方式」のセキュリティサービスを、国や地域の状況に合わせてカスタマイズして提供することで、着実にご契約先を拡大しています。

### 海外での セキュリティサービス事業の進展

セコムの海外事業は1978年に台湾に進出したことに始まり、その後、進出地域を広げ、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、英国、オーストラリア、米国の11の国と地域でセキュリティサービス事業を展開してきました。

セコムでは、「セコム方式」のセキュリティサービスを、進出先の国や地域の状況に合わせてカスタマイズして提供しています。「セコム方式」とは、ご契約先の異常をコントロールセンターで監視するだけではなく、異常を検知するとセコムの緊急対処員を急行させ、必要に応じて警察などに通報するオンライン・セキュリティサービスです。

日本と同じこの「セコム方式」は、緊急対処は行わず異常の発生を警察などに通報する欧米のオンライン・セキュリティサービスに比べて、「安全・安心」レベルが高いことが評価され、次第に需要が伸びています。

中でも、台湾の合弁会社「中興保全」は、台湾全土に拠点を持つ、マーケットシェア第1位のセキュリティサービス会社で、台湾の証券取引所に株式を上場しています。中興保全は、セキュリティ機器をレンタルして長期契約を結ぶというセコムのビジネスモデルも踏襲しています。また、「ココセコム」をヒントにして独自に開発した位置情報サービスの提供やAED(自動体外式除細動器)も販売し、2009年には画像機能やホームオートメーション機能を充実させた新し

いホームセキュリティシステムの販売も開始しました。

韓国の合弁会社「エスワン」は、家庭から企業、大規模施設までのご契約先を持つ韓国でトップシェアのセキュリティサービス会社です。エスワンも韓国の証券取引所に株式を上場しています。

東南アジアでも、「セコム方式」によるセキュリティサービスのさらなる拡大を図っています。タイとマレーシアでは、首都から地方の主要都市へと事業を展開しています。シンガポールでは、「セコム方式」の質の高さが評価されています。インドネシアでは、セコムのグループ会社がセキュリティのリーディングカンパニーとして、首都ジャカルタを中心に着実に事業を拡大しています。外資の参入規制があるベトナムでは、セキュリティサービスのコンサルティングやソリューションの提案を行っていますが、将来的にはオンライン・セキュリティサービスの提供も視野に入れています。

英国では、1991年に現地のセキュリティサービス会社を買収して、セキュリティサービス事業を開始しました。英国のセキュリティ業界は、他社の多くがセキュリティ機器の販売・設置業者です。これに対し、セコムでは、機器の販売、設置、24時間監視、緊急対処からメンテナンスまでのサービスを一貫して提供してきました。「セコム方式」のセキュリティサービスのご契約件数が増えていくにつれて、他社とは一線を画したサービス品質の高さが理解され、現在ではご家庭や企業、公共施設などで利用が拡大しています。



**中国市場では  
内陸部に進出して事業を拡大**

セコムは、1992年から中国の潜在成長力に着目して、中国市場に進出しました。経済成長が著しい沿海部の主要都市、大連、北京、青島、上海、深圳、福州で、「セコム方式」のオンライン・セキュリティサービスを提供し、現在はそれらの都市の周辺部にある瀋陽、無錫、昆山、杭州、天津、広州などへもサービス拠点を拡大しています。今後は、内陸部の主要都市へも進出し、着々と事業の拡大を図り、最終的には、中国全土でセキュリティサービスを提供していくことをめざしています。

中国では、安全に対する意識の高まりとともに、質の高いセキュリティサービスが求められるようになったことから、「セコム方式」のオンライン・セキュリティサービスの真価が徐々に評価され、契約件数が着実に増えています。また、中国の現地企業の契約件数が日系企

業や外資系企業の契約件数を上回っており、中国社会が「セコム方式」のオンライン・セキュリティサービスを受け入れ始めていることが分かります。

中国ではセキュリティ市場の拡大に伴い、参入する企業が増加しています。しかし、セコムは、中国においてもセキュリティを選択するうえで鍵を握るのはセキュリティサービスの質の高さであると考え、2008年上海に研究開発センターを設置し、「セコム方式」のサービスシステム運営で培った豊富な経験とノウハウを有効活用することでサービスレベルの向上を図り、さらなる普及に注力しています。なお、同センターでは、機器等の規格変更にも迅速に対応し、中国のご家庭向けセキュリティサービスの提供に向けて準備を進めています。

セコムは、中国でセキュリティサービスを提供するだけでなく、防災・セキュリティ機器の製造も行っています。能美防災(株)とセコム(株)の合併会社

では、中国市場向けに防災機器を製造・販売するとともに、セキュリティ機器を製造して、日本、中国、東南アジア各国に供給しています。



北京京盾セコム エレクトロニック セキュリティ Co., Ltd. のコントロールセンター



台湾全土に普及が進む中興保全のセキュリティシステム



韓国・エスワンのコントロールセンター

## 防災サービス

豊富な施工実績の強みを生かして防災システムのリニューアル市場に注力し、新商品の開発にも取り組んでいます。



### 需要が増加する火災報知設備の リニューアル

能美防災(株)は、防災のパイオニアとして、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などのさまざまな施設に、高品質な火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。

近年、オフィスビルの老朽化に伴い、火災報知設備のリニューアル需要が増加しています。能美防災は、豊富な施工実績と長年培ってきたお客様との信頼関係を生かして、リニューアルの受注を数多く獲得しています。高層ビルなどでは、今後順次、火災報知設備のリニューアルの時期を迎えます。その需要に的確に対応するため、能美防災は専門部署を設置して、提案営業の質的向上を図っています。今後も、リニューアルのさらなる受注拡大をめざしていきます。

### 火災予兆検知システム 「PROTECVIEW」を開発

火災予兆検知システム「PROTECVIEW」は、コンピュータ/サーバー室、通信機械室、クリーンルーム、配電盤設備など、焼損事故を避ける必要がある場所に最適なシステムとして開発されました。

超高感度の煙検知システムで、火災の予兆を常時監視することにより、万一のときには早期対応で損害を最小限に抑えて、早期復旧を可能にします。例えば、コンピュータ/サーバー室は、機器を冷却するために空調気流が常に循環しており、熱や煙が薄められたり拡散されたりするので、異常を初期段階で発見することが極めて困難です。そのため、重要な情報を守るには、異常の兆候を早い

段階で知り、施設をいち早く人的管理下に置くことが重要です。「PROTECVIEW」は、循環する空調気流を監視し、超高感度の煙検知システムで火災事故に至る前兆を早い段階でとらえることにより、火災を未然に防ぎます。

### 住宅用火災警報器の普及をさらに推進

2006年の消防法の一部改正により、2011年5月末までに順次、住宅用火災警報器を設置することが、全国の住宅に義務付けられています。能美防災が製造し、セコムでも販売している住宅用火災警報器については、そのラインアップをさらに拡充し、火災の発生をより速やかに把握できる無線式連動型住宅用火災警報器の販売を開始しました。

この住宅用火災警報器は、寿命10年の電池式で配線工事不要という、これまでのセコムの住宅用火災警報器の特長に加えて、煙や熱を感知すると火災を感知した警報器が音声で火災の発生を知らせると同時に、家中のすべての警報器も無線で連動して警報を鳴らします。

これにより、離れた部屋の火災も瞬時に把握できるため、避難やその後の消火活動も迅速に行えます。今後もセコムは、住宅火災から大切な生命や財産を守るために、住宅用火災警報器の普及に努めていきます。



泡消火設備



タンクヤードの水幕設備



無線式連動型住宅用火災警報器

## メディカルサービス

医療・健康・介護の分野でサービス・商品を拡充して、社会に安心を提供しています。



### 順調に利用が拡大する 「在宅医療サービス」

セコムがメディカルサービス事業に進出したのは、「安全・安心」を突き詰めていくと、人の健康や生命を守ることにつながると考えたからです。在宅医療サービスから始まったメディカルサービス事業は、その後拡充し、現在セコムは医療・健康・介護の分野でさまざまなサービス・商品を提供しています。

メディカルサービス事業の大きな柱のひとつが、「在宅医療サービス」です。これには、自宅療養を行う患者さんを看護師が訪問して、医師の指示のもとに処置などを行う「訪問看護サービス」と、院外処方箋に基づいて保険調剤を行う「薬剤提供サービス」があります。

「訪問看護サービス」は、患者さんやそのご家族から高い満足度を得ています。その理由は、セコム独自の研修によって常に訪問看護師のスキル向上を図り、看護のプロとして患者さんの症状に十分配慮した「安全・安心」な看護サービスが提供できるように取り組んできたからです。現在、セコム訪問看護ステーションは、全国主要都市に拠点網を展開するとともに、患者さんやそのご家族が看護師に24時間連絡を取れる体制を整備しています。

「薬剤提供サービス」は、内服薬や外用薬などの一般調剤だけではなく、在宅で療養を続ける患者さんのための高カロリー輸液や疼痛緩和用注射薬などの

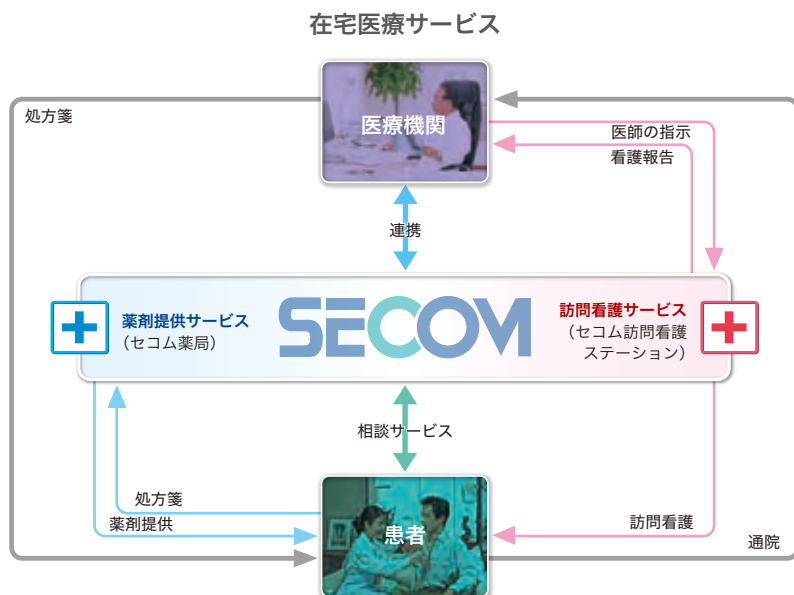
調剤、薬剤師による訪問服薬指導などの提供に加えて、難病指定になっている肺高血圧症の患者さんに「在宅フローラン療法」の支援も行っています。

24時間、緊急時に備えているセコムの「薬剤提供サービス」は、在宅療養をする患者さんに長年にわたって安心できる薬剤などを提供することで高く評価され、需要が着実に拡大しています。

### セコムならではの「安全・安心」で 快適な住環境を提供する セコムのシニアレジデンス

セコムのシニアレジデンスは、入居時に健常な高齢者を対象にしてホテル並みに充実した施設を備えた終身利用型から介護専用型まで、多様なニーズに対応しています。中でも注目されているのが、「安心して老いることができる」社会の実現に向けて、セコムがセキュリティサービス事業とメディカルサービス事業で培ったノウハウを結集して展開している「セコムフォート」シリーズです。

健常な高齢者も介護が必要な高齢者も入居できる「セコムフォート」シリーズは、2006年にオープンした「コンフォートガーデンあざみ野」(横浜市)に続き、第2弾として2009年6月に「コンフォートヒルズ六甲」(神戸市)がオープンし、好評を得ています。「コンフォートヒルズ六甲」は、セコムの提携病院である神戸海星病院に隣接したシニアレジデンスです。居住者の加齢に伴う心と体の変化に対応できる体制も整え、生活のあらゆるシーンで居住者が快適に暮らすことができる施設とプログラムを備えています。



## 保険サービス

セコムならではのユニークな保険の認知度が向上しています。



### 特長あるセコムの主力保険を拡販

セコムが損害保険事業を始めたのは、犯罪や火災を未然に防止するセキュリティサービスと、万一被害に遭ったあとの損害を補償する損害保険を組み合わせることで、より強固な「安全・安心」を社会に提供できると考えたからです。

セコムの主力保険には、企業向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」、自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」

といった、セキュリティサービスを提供するセコムならではの損害保険があります。

「火災保険セキュリティ割引」と「セコム安心マイホーム保険」は、オンライン・セキュリティサービスを導入しているお客様の場合、火災の危険が少ないので、リスク軽減効果によって保険料を抑えることができます。

「セコム安心マイホーム保険」は、お客様のご要望に応じて補償内容を自由に設定できるので、水災の危険が少ない住宅は水災補償を外して保険料をさらに安くすることができ、また火災の危険が少ない耐火性に優れた住宅やオール電化住宅はさらに保険料が安くなります。

これらの保険は、セキュリティの契約をきっかけに加入されるお客様がいる一方で、保険の加入をきっかけにセキュリティの契約をいただくケースもあり、保険とセキュリティの契約増という相乗効果を生み出しています。

「セコム安心マイカー保険」では、お客様が万一事故に遭った場合、お客様

の要請で事故現場にセコムの緊急対応員が駆けつけます。

セコムは、今後も各種保険のユニークな特長を一人ひとりのお客様にご紹介して、拡販に努めていきます。

### 順調に販売が増加しているガン保険 「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、健康保険が使える保険診療でも、健康保険が使えないため治療費を全額自己負担しなければならない自由診療でも、ガンの入院治療費の自己負担分を全額補償する画期的なガン保険です。

近年、ガン治療は医学の進歩によって、通院による治療が重視されています。そのため、2009年4月から「自由診療保険メディコム」の補償内容をバージョンアップし、通院補償として、業界初の通院日数の制限をなくし、5年ごとに1,000万円の補償を実現しました。

この消費者ニーズに合致した「自由診療保険メディコム」は、お客様に大変好評で、販売件数が増加しています。加えて、大手生命保険会社を通じて販売している「自由診療保険メディコムプラス」も、同様のバージョンアップを行い、順調に販売件数を伸ばしています。



「セコム安心マイカー保険」の現場急行サービス



「自由診療保険メディコム」は最先端の治療にも対応

## 地理情報サービス

空間情報サービスを活用して、環境や防災、国際分野にも事業を拡大しています。



### 技術力とノウハウの蓄積により、 事業機会が拡大

(株)パスコは、50年以上にわたり、航空機を中心とした測量、地表データの取得を行い、そのデータを集積して解析する業務にまでその野を広げ、国土や企業経営の基盤情報として重要な社会インフラとなる空間情報サービスを提供してきました。

また、地理空間情報の収集と処理技術において、ノウハウを蓄積するとともに常に最先端の技術を追求し、商業用としては世界最高水準の解像度を持つドイツの人工衛星「TerraSAR-X」の撮影画像も活用しています。パスコは、こうした技術力とノウハウの蓄積により、事業機会が順調に拡大しています。

例えば、日本では、2008年から「カーボン・オフセット」の信頼性を確保する認証制度「J-VER制度」が始まりました。そこでパスコは、地方自治体向けに、空間情報を活用することで、最適な森林管理を実現するビジネスを展開しています。

また、社会インフラの長寿命化やライフサイクルコストの適正化を図る必要性が増えています。道路の維持管理で多くの実績があるパスコは、そのようなニーズに応える新たな計測車両「モバイルマッピングシステム (MMS)」を導入し、事業の拡大をめざしています。

防災の面では、空間情報を用いて新型インフルエンザの感染状況を視覚化し感染予防や拡大抑制を図るため、佐賀県との共同研究により地方自治体の意思決定を支援するシステムを開発し、全国の都道府県や政令指定都市に提案しています。

2008年から、経済産業省の技術施策のひとつである先進小型衛星の開発を低コスト・短期間で実現するASNARO (Advanced Satellite with New system ARchitecture for Observation) プロジェクトが開始されました。パスコは、このプロジェクトの中で搬送可能な統合型小型地上システムの開発を受託しています。沖縄の受信局と完成間近の北海道の受信局に、この統合型小型地上システムを加えて、万全の衛星受信網を構築するとともに、パスコの画像処理技術で環境の監視や防災管理に役立てていきます。

民間企業向けには、これまでのエリアマーケティングソリューションの実績で培ってきた商圈分析手法や現場レベルでの活用ノウハウの中から、主に店舗開発や売り場づくり、商品構成の戦略立案に関するメニューに絞った会員制の商圈分析サービス「商圈大勝」の提供を開始しました。

このように、地理空間情報サービスの提供で培ってきたノウハウと蓄積した技術力で、パスコの事業機会は着実に拡大しています。

### 国際事業の拡大も加速

パスコは、ドイツの人工衛星「Terra SAR-X」の撮影画像の日本での独占販売権と全世界への販売権を持っています。この撮影画像を利用したのが、森林の減少や劣化による温室効果ガスの排出削減に貢献する、レーザー計測によるバイオマス、炭素台帳マップです。また、昼夜を問わず地上を計測できる「TerraSAR-X」の特長を生かして、世界の災害を観測し、各国政府や災害対策機関に提供しています。

国際事業を拡大しているパスコは、地図データが整備されていない国々の国土基本図の整備・更新ニーズにも応えています。衛星や航空機を使い基盤データを構築して、データを活用するためのアプリケーションを提供し、コンサルティング・人材育成・技術支援といった側面支援も行うことで、災害防止、環境保存、都市開発、インフラ整備など、国の発展に不可欠な国土空間データ基盤の整備といった大型プロジェクトの受注に努めています。

## 不動産開発・販売

セコムならではの高度なセキュリティを結集したマンションを、開発・分譲しています。



### 「グローリオ蘆花公園」を販売

セコムは、「安全・安心で快適なマンション」をコンセプトに、セコムならではの高度なセキュリティを結集した「グローリオマンション」シリーズを開発・分譲しています。

2010年1月から入居を開始した「グローリオ蘆花公園」(東京都世田谷区)は、24時間の出入管理、マンション用セキュリティシステム「セコムMS-3」、遠隔画像監視システム「セコムIX」、監視カメ

ラ、外周にはフェンスセンサーなどが設置され、セコムのノウハウを結集した高度なセキュリティ体制により、安全・安心で高品質な住まいを提供しています。

加えて、セコムの提携病院である久我山病院との連携による健康サポートサービスの提供、万一の災害時に防災拠点となるコミュニティハウスの設置など、あらゆる側面で安心な暮らしをサポートしています。

## 情報通信・その他のサービス

情報セキュリティと大規模災害対策を中心とした総合的な情報通信サービスで、事業の拡大を図っています。



### 「セコム安否確認サービス」の事業基盤を活用したサービスが拡大

セコムは、情報セキュリティと大規模災害対策を中心とした総合的な情報通信サービスを提供しています。その中で、特にお客様から高い評価をいただいているのが、2004年から提供している「セコム安否確認サービス」です。

「セコム安否確認サービス」は、地震などの大規模災害が起きたときに、社員

の安否やライフライン(水・電気)の被災状況を把握して、事業継続や事業の早期再開を支援します。また、最近では新型インフルエンザの感染確認を標準機能として追加するなど、発売当初からお客様のご要望に応じて、絶えず利便性の向上やサービスメニューの拡充を図ってきました。

2007年からは、企業の重要取引先の安否や被災状況を把握できる「セコム安否確認サービスSCM」(お客様の取引先向け)の販売も開始しました。企業は、事業継続計画(BCP)の観点から、自社だけではなく、重要取引先の被災状況の把握も必須であるという考えから、このサービスも積極的にご導入いただいています。

さらに、「セコム安否確認サービス」のノウハウを生かした新たなサービスも展

開し始めました。「セコム安否確認サービス」の事業基盤と製薬会社のノウハウを応用して開始した、血友病の患者さんのための輸注記録サービス「ゆちゅレコ」もそのひとつです。血友病の患者さんは、毎日、薬や血液製剤などを自分で血管内に注射する「輸注」を行い、医師の治療にあたってはその輸注記録が欠かせません。「ゆちゅレコ」を利用すれば、血友病の患者さんはパソコンや携帯電話で手軽に輸注を記録できるので、記



災害監視センター





録漏れなどを防ぐことができ、治療効果の向上が期待されます。

また、セキュリティサービス事業で培ったノウハウや「セコム安否確認サービス」の事業基盤を活用した、危機管理サービスも開始しました。

セコムがセキュリティサービスを提供する中で運用している緊急連絡体制のノウハウを活用したのが、「初動オペレーションサービス」です。このサービスは、事故や情報漏えいなどの重要事案が発生した際に、お客様の社員や関係者からの事案発生連絡を、セコムが24時間365日受け付けて、事案発生を迅速にお客様の責任者へ通知します。重要事案発生時の連絡体制を確立することで、的確な初動の早期開始をサポートします。

さらに、「セコム安否確認サービス」を大規模災害時だけでなく、日常の緊急連絡網として利用できるようにしたの

が、「セコム緊急連絡網サービス」です。このサービスは、日常発生するさまざまな緊急連絡を携帯電話やパソコンから速やかに電子メールで一斉通知し、応答結果を集計画面で確認することで、迅速な情報伝達を実現します。「初動オペレーションサービス」と「セコム緊急連絡網サービス」を組み合わせることにより、総合的な危機管理体制を構築することができます。

セコムは、今後も「セコム安否確認サービス」の機能をさらに充実させるとともに、新たなサービスを創造し、より多くの方々にご利用いただけるように努めていきます。

### 「セキュアデータセンター」 新館がオープン

セコムは、コンピュータ・ネットワーク時代の「安全・安心」ニーズに応える情

報セキュリティも提供しています。情報セキュリティサービスのひとつが、「セキュアデータセンター」です。ここでは、厳格な物理的セキュリティ対策と、24時間365日有人監視による高度な情報セキュリティ対策を行った運用環境で、大手金融機関をはじめとする多くのお客様のサーバーや重要データなどの情報資産をお預かりしています。

その需要の拡大に伴い、セコムのノウハウを結集した「セキュアデータセンター」新館が2010年7月にオープン予定です。この新館は、セコムならではの高度なセキュリティを完備し、災害時にはBCPセンターにもなる堅牢な免震ビルで、お客様の効率的なシステム運用をサポートする豊富なサービスを提供しています。今後は、セコムが独自に開発するさまざまな情報通信サービスを提供する拠点として、充実を図っていきます。

## セコムの地球環境保全活動への取り組み

セコムは「社業を通じて社会に貢献する」との企業目標に基づき、セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、あらゆる事業活動において、地球環境保全に配慮した行動をとることを環境基本理念としています。

### ●資源循環型のビジネスモデル

1966年に開始したオンライン・セキュリティサービスでは、セキュリティ機器のレンタル方式を採用することで、お客様へのセキュリティ機器の設置から保守、回収までセコムの責任のもとに管理しているため、廃棄物の削減やリユース・リサイクルを効率的に行うことができます。さらに、グリーン調達、環境配慮設計を推進し、地球環境保全に取り組んでいます。

### ●事業活動におけるCO<sub>2</sub>削減

セコムが保有する約5,000台の車両を、すべて環境対策車に切り替える計画を進めています。また、事業所の照明や空調の省エネ型への切り替え、複合機の導入など、高効率・省エネ機器の導入を推進しています。

運用面では「エコ安全ドライブ」を徹底することにより、運転時の燃料消費の削減と交通事故の発生防止に努めています。また、「環境推進委員会」による自主的なエコオフィス活動や、家族を含めて家庭でもエコ活動ができる「セコムecoチーム」活動を展開し、社員一人ひとりが環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

### ●さらなる地球環境保全に向けて

セコムの事業活動を通じてさらなる地球環境保全に貢献できるように、LCA (Life Cycle Assessment) の観点から環境負荷の低減、環境貢献事業の創出などに取り組んでいます。

## 経営成績

### 概況

2010年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。しかしながら、純売上高および営業収入は、セキュリティサービス事業で安全商品の売上が減少したことや為替換算レート変動の影響により海外子会社の純売上高および営業収入が減少したこと、不動産開発・販売事業でマンションの開発・販売をより厳選し絞り込んだことなどから、前期比134億円（2.0%）減少の6,706億円となりました。一方、営業利益は、保険サービス事業で投資有価証券評価損が減少したことに加え、販売用不動産評価損が減少したことなどから、前期比209億円（27.4%）増加の972億円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比164億円（53.8%）増加の470億円となりました。

### 純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比134億円（2.0%）減少の6,706億円となりました。これは、メディカルサービス事業、保険サービス事業および地理情報サービス事業は増収になったものの、セキュリティサービス事業、不動産開発・販売事業、防災サービス事業および情報通信・その他のサービス事業が減収になったことによるものです（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

### 売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比343億円（5.6%）減少の5,735億円となりました。

売上原価は、前期比290億円（6.3%）減少の4,331億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期67.6%から当期64.6%に改善しました。これは主として、不動産開発・販売事業における販売用不動産評価損が減少したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比42億円（3.0%）減少の1,377億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期の20.8%から20.5%に改善しました。これは主として、人件費や広告宣伝費の削減をはじめとするコスト削減によるものです。

そのほか、営業権減損損失は13億円減少の2億円にどまりました。

### 営業利益

営業利益は、前期比209億円（27.4%）増加の972億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期11.1%から当期14.5%に増加しました。これは主として、投資有価証券評価損が減少したことによる保険サービス事業の純売上高および営業収入の増加に加え、売上原価の減少、販売費および一般管理費の減少によるものです。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、情報通信・その他のサービス事業、メディカルサービス事業および地理情報サービス事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

### その他の収入および費用

その他の収入は前期比4億円減少の54億円となり、その他の費用は前期比110億円減少の79億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期131億円の損失から当期25億円の損失となりました。これは主として、投資有価証券評価損が71億円減少の18億円になったこと、前期に繰り入れた訴訟損失引当金の一部を当期戻し入れたこと、為替差損益が前期損失計上から当期利益計上になったことにより、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期14億円の利益から当期14億円の損失になったことにより、一部相殺されています。なお、当期は周波数再編対応費用13億円を計上していますが、これは、「ココセコム」等で使用している携帯電話の周波数が、周波数の有効利用を目的とした「周波数再編（総務省）」により2012年7月をもって使用できなくなるため、機器の除却および新たに割り当てられた新周波数に対応した機器への交換等を行うものです。

### 法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益が増加したことや、その他の収入からその他の費用を差し引いた純損失額が減少したことにより、前期比315億円（49.9%）増加の947億円となりました。

### 法人税等

当期の法人税等は、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益の増加に伴い前期比94億円増加の456億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの

## ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

利益に対する比率は前期の57.4%から当期48.2%になりました。これは主として、前期に損失子会社の未認識税務便益が増加していたことによります。

### 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比61億円減少の26億円となりました。この減益は主として、為替換算レート変動の影響により海外関連会社に係る持分法による投資利益が減少したことに加え、前期に日本の税制改正に伴う海外関連会社の未分配剰余金に係る長期繰延税金負債を取り崩していたことによります。

### 非継続事業からの利益(損失)

当社は、情報通信・その他のサービス事業に属する(株)ジャパンイメージコミュニケーションズを2009年8月に、アジア パシフィック ビジネス リンクLtd.を2009年12月に売却しました。これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示し、過年度の数値を修正再表示しています。

非継続事業からの利益(損失)は、前期1億円の損失でしたが、主に非継続事業売却益を計上したことに伴い、当期14億円の利益となりました(詳細については連結財務諸表注記25を参照)。

### 非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比11億円増加の60億円となりました。

### 当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比164億円(53.8%)増加の470億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期の4.5%から当期7.0%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期137.42円から当期215.51円となりました。なお、2010年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金は、前期据え置きの85円になりました。

### セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比121億円(2.8%)減少の4,264億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,244億円となり、純売上高および営業収入合計の63.3%(前期は63.9%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティサービス(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティサービスの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコムのコントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、セキュリティシステムの研究・開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比44億円(1.5%)減少の2,991億円となりました。これは主として、為替換算レート変動の影響により海外子会社の純売上高および営業収入が減少したことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比18億円(3.7%)減少の462億円、現金護送の純売上高および営業収入は5億円(2.4%)減少の198億円になりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社のセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比58億円(9.0%)減少の593億円となりました。

本セグメントの営業利益は、前期比9億円(0.8%)減少の1,016億円となりましたが、営業利益率は前期23.4%から当期23.8%に増加しました。本セグメントの純売上高および営業収入が減少したことにより減益となりましたが、コスト削減に努めた結果、営業利益率は増加しています。

### 防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶および住宅など、幅広い施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比54億円(6.0%)減少の844億円となりました。これは主に、住宅用火災警報器の売上が減少したことによります。本セグメントの営業利益は、前期比12億円(21.7%)減少の42億円、営業利益率は、前期6.0%から当期5.0%となりました。

### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、シニアレジデンスの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比41億円(7.8%)増加の564億円となり、本セグメントの営業利益は、前期11百万円から当期23億円になりました。これは主として、病院等を経営する法人の収益が改善したことに加え、新規連結子会社が寄与したことによるものです。

### 保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティサービスのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対応員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比77億円(31.4%)増加の321億円となり、本セグメントの営業損失は、前期82億円から当期15億円に改善しました。これは、主として、投資有価証券評価損が減少したことに加え、正味収入保険料が増加したことによります。

### 地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、官公庁・民間の個別ニーズに合わせた地理情報システム(GIS)技術を活用したサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、国および地方自治体、諸外国政府機関に対する最先端の測量技術・地理情報システム技術を活用した空間情報サービスや、民間企業に対する業務支援サービスの販売拡大に努めた結果、前期比17億円(4.3%)増加の421億円となりました。

本セグメントの営業利益は、徹底した工程管理と経費削減により、前期比1億円(6.5%)増加の22億円になり、営業利益率は前期5.1%から当期5.2%になりました。

### 不動産開発・販売事業

不動産開発・販売事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、マンション市況の低迷に対応し、開発・販売物件を厳選し絞り込んだことから、前期比110億円(44.9%)減少の135億円となりました。

本セグメントの営業損失は、前期176億円から当期37億円に改善しました。これは主として、販売用不動産評価損が減少したことによるものです。

### 情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供する情報通信サービス分野や、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、一時的な景気の悪化により、前期比20億円(5.7%)減少の335億円となり、本セグメントの営業利益は、前期比6億円(14.0%)減少の39億円、営業利益率は前期12.6%から当期11.5%になりました。

## 財政状態

2010年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期末比50億円(0.4%)減少し1兆1,381億円となりました。

流動資産は、前期末比83億円(1.7%)増加の5,008億円となりました。この増加は主として、現金・預金および現金同等物が増加したことによるものですが(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)、現金補填および回収管理業務用現金・預金が減少したことや、売掛金および受取手形の回収が順調に進んだことにより、一部相殺されています。流動資産が増加した一方で、後述のように流動負債が減少したため、流動比率は前期末の1.7倍から当期末は2.1倍となりました。

投資および貸付金は、前期末比144億円(4.9%)減少の2,765億円となりました。この減少は主として、満期時に払い戻しのある保険契約に合わせた投資有価証券の売却や公社債などの償還によるものです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期末比40億円(1.6%)増加の2,633億円となりました。この増加は主として、メディカルサービス事業において、医療機関向け不動産賃貸業の会社を当期連結したことに伴い、建物および構築物ならびに土地が増加したことによるものです。なお、セキュリティサービス契約者増加

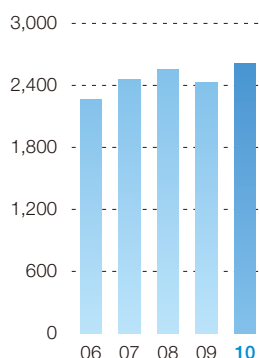
に伴い警報機器および警報設備が増加した一方で、減価償却により減価償却累計額が増加したことにより、相殺されています。

その他の資産は、前期末比29億円(2.9%)減少の975億円となりました。この減少は主として、一部の子会社の評価性引当金の増加などに伴う長期繰延税金の減少によりますが、ソフトウェアの増加により一部相殺されています。

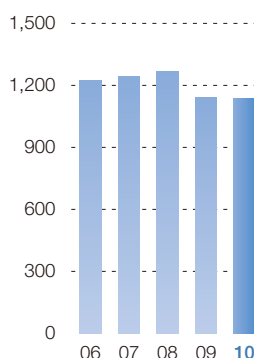
負債合計は、前期末比497億円(9.0%)減少の5,037億円となりました。流動負債は、前期末比480億円(16.9%)減少の2,355億円となりました。この減少は主として、堅調な営業キャッシュ・フローから短期借入金を返済したことによるものです。また、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来により、保険契約預り金が減少しています。これらにより、負債合計は前期末より減少しています。

当社株主資本合計は、前期末比411億円(7.8%)増加の5,698億円となりました。この増加は主として、利益剰余金が増加したことに加え、未実現有価証券評価損益が前期の損失計上から当期は利益計上したことによりその他の包括損失累積額が縮小したことによります。これらの結果、株主資本比率は、前期末の46.3%から当期末50.1%に上昇しました。

1株当たり当社株主資本  
(単位:円)



総資産  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,167億円となりました。主な内訳には非支配持分控除前当期純利益530億円、減価償却費および償却費551億円、現金補填および回収管理業務用現金・預金の減少78億円、投資有価証券評価損63億円などがありますが、長期繰延費用の増加145億円などで資金を使用しました。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は93億円増加しました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益が増加したことによりますが、投資有価証券評価損や販売用不動産評価損などの支出を伴わない損失が減少したことや、棚卸資産が前期減少から当期増加になったことにより、一部相殺されています。

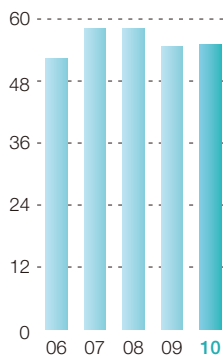
投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期106億円となりました。セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備などの有形固定資産の購入383億円や長期貸付による

支出50億円などの資金を使用する一方で、有価証券および投資有価証券の売買および償還240億円（純額）、長期貸付金の回収60億円などで資金を得ました。前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は393億円減少しました。これは主として、有価証券および投資有価証券の売買および償還（純額）が前期3億円の資金使用に対し当期240億円の資金を得たことや、有形固定資産の購入に使用した資金が減少したことによるものです。

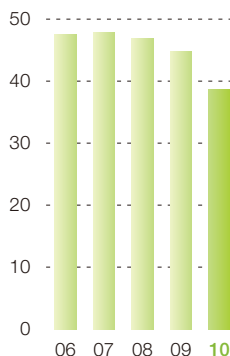
財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期857億円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少352億円、保険契約預り金の減少238億円、当社株主への配当金の支払185億円などです。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は242億円減少しました。これは主として、前期は、自己株式の購入300億円の資金を使用したことによります。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高1,594億円から208億円増加し、当期末残高1,801億円となりました。

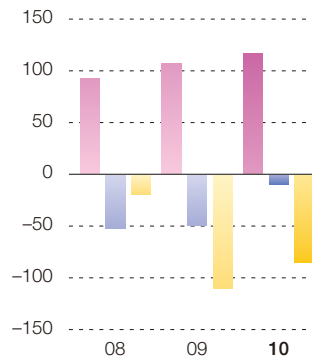
減価償却費および償却費  
(単位:10億円)



設備投資額  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー  
(単位:10億円)



■ 営業活動からのキャッシュ・フロー  
■ 投資活動からのキャッシュ・フロー  
■ 財務活動からのキャッシュ・フロー

## 目次

連結財務諸表 .....	30
連結貸借対照表.....	30
連結損益計算書.....	32
連結資本勘定変動計算書 .....	33
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	34
連結財務諸表注記.....	35
独立監査人の監査報告書 .....	59

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
2010年および2009年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2010年	2009年	2010年
<b>流動資産：</b>			
現金・預金および現金同等物(注記5および22)	¥ 180,144	¥ 159,393	\$ 1,937,032
定期預金(注記12)	7,337	8,775	78,892
現金補填および回収管理業務用現金・預金(注記6)	48,862	56,668	525,398
有価証券(注記7および22)	13,327	13,830	143,301
売掛金および受取手形	76,848	80,457	826,323
未収契約料	29,322	29,384	315,290
棚卸資産(注記8)	98,255	96,071	1,056,505
短期貸付金および未収入金(注記12および20)	16,165	15,009	173,817
貸倒引当金	(2,223)	(2,782)	(23,903)
繰延保険契約費(注記13)	6,145	6,559	66,075
繰延税金(注記16)	15,737	16,245	169,215
その他の流動資産	10,873	12,932	116,915
<b>流動資産合計</b>	<b>500,792</b>	<b>492,541</b>	<b>5,384,860</b>
<b>投資および貸付金：</b>			
投資有価証券(注記2(7)、7、12および22)	148,069	161,668	1,592,140
関連会社に対する投資(注記9)	42,613	40,072	458,204
長期貸付金および未収入金(注記12および20)	70,852	74,962	761,849
敷金および保証金	13,438	13,213	144,495
その他投資等	9,412	9,943	101,205
貸倒引当金	(7,848)	(8,940)	(84,387)
	<b>276,536</b>	<b>290,918</b>	<b>2,973,506</b>
<b>有形固定資産(注記10、12、19および20)：</b>			
土地	90,521	86,699	973,344
建物および構築物	156,137	147,881	1,678,892
警報機器および警報設備	257,395	251,013	2,767,688
機械装置・器具備品および車両	70,499	66,828	758,054
建設仮勘定	3,022	6,817	32,495
	<b>577,574</b>	<b>559,238</b>	<b>6,210,473</b>
減価償却累計額	(314,246)	(299,956)	(3,378,989)
	<b>263,328</b>	<b>259,282</b>	<b>2,831,484</b>
<b>その他の資産：</b>			
長期繰延費用(注記2(12))	44,125	46,196	474,462
営業権(注記11)	13,152	15,440	141,419
その他の無形資産(注記11および12)	22,497	18,921	241,903
前払退職・年金費用(注記14)	4,742	823	50,989
長期繰延税金(注記16)	12,975	19,020	139,516
	<b>97,491</b>	<b>100,400</b>	<b>1,048,289</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥1,138,147</b>	<b>¥1,143,141</b>	<b>\$12,238,139</b>

連結財務諸表注記を参照してください。



負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2010年	2009年	2010年
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記6および12) .....	¥ 43,025	¥ 78,180	\$ 462,634
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記12、19および21) .....	10,801	15,967	116,140
支払手形および買掛金 .....	25,336	28,942	272,430
その他の未払金 .....	23,193	23,111	249,387
預り金(注記6) .....	28,348	33,475	304,817
前受契約料 .....	44,248	42,646	475,785
未払法人税等 .....	21,064	19,126	226,495
未払給与等 .....	21,316	23,526	229,204
訴訟損失引当金(注記24) .....	1,770	2,415	19,032
その他の流動負債(注記16) .....	16,385	16,049	176,183
流動負債合計 .....	235,486	283,437	2,532,107
長期借入債務(注記12、19および21) .....	41,572	36,404	447,011
預り保証金 .....	34,829	32,258	374,505
未払退職・年金費用(注記14) .....	16,503	17,814	177,452
長期前受契約料 .....	20,078	21,308	215,892
保険契約債務(注記13) .....	74,466	68,869	800,710
保険契約預り金(注記13および21) .....	62,226	86,064	669,097
長期繰延税金(注記16) .....	10,403	1,224	111,860
その他の固定負債(注記21、22および23) .....	8,120	5,973	87,312
負債合計 .....	503,683	553,351	5,415,946

#### 契約債務および偶発債務(注記24)

#### 資本：

##### 当社株主資本(注記17)：

資本金—普通株式：			
2010年および2009年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
—発行済株式数	233,288,717株 .....	66,378	66,378
資本剰余金 .....	81,096	79,995	872,000
利益準備金 .....	10,053	10,036	108,097
利益剰余金 .....	510,927	482,488	5,493,839
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価損益(注記7) .....	5,603	(3,597)	60,247
未実現デリバティブ評価損(注記23) .....	(18)	(187)	(194)
年金債務調整額(注記14) .....	(10,711)	(11,878)	(115,172)
外貨換算調整額 .....	(18,622)	(19,618)	(200,237)
	(23,748)	(35,280)	(255,356)
自己株式：			
2010年3月31日現在—15,254,334株、2009年3月31日現在—15,251,520株 .....	(74,907)	(74,896)	(805,452)
当社株主資本合計 .....	569,799	528,721	6,126,870
非支配持分 .....	64,665	61,069	695,323
資本合計 .....	634,464	589,790	6,822,193
負債および資本合計 .....	¥1,138,147	¥1,143,141	\$12,238,139

## 連結財務諸表

### 連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
2010年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	2010年	2009年	2008年	3月31日終了年度
純売上高および営業収入	¥670,644	¥684,016	¥701,836	\$7,211,226
売上原価および費用：				
売上原価(注記8)	433,139	462,149	452,048	4,657,409
販売費および一般管理費(注記2(19)および18)	137,720	141,960	142,390	1,480,860
長期性資産減損損失(注記10)	292	76	16	3,140
営業権減損損失(注記11)	245	1,578	1,128	2,634
固定資産除・売却損、純額	2,070	1,994	976	22,258
	573,466	607,757	596,558	6,166,301
営業利益	97,178	76,259	105,278	1,044,925
その他の収入：				
受取利息および受取配当金	1,317	2,232	3,007	14,161
訴訟損失引当金戻入額(注記24)	781	—	—	8,398
投資有価証券売却益、純額(注記7および9)	—	—	2,020	—
プライベート・エクイティ投資関連利益	—	1,403	4,070	—
その他(注記15)	3,254	2,124	3,920	34,989
	5,352	5,759	13,017	57,548
その他の費用：				
支払利息	1,799	2,022	2,093	19,344
投資有価証券売却損、純額(注記7)	7	231	—	75
投資有価証券評価損(注記22)	1,764	8,831	1,912	18,968
プライベート・エクイティ投資関連損失	1,367	—	—	14,699
周波数再編対応費用(注記24)	1,254	—	—	13,484
訴訟損失引当金繰入額(注記24)	—	2,415	—	—
その他(注記15および23)	1,663	5,356	3,994	17,882
	7,854	18,855	7,999	84,452
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	94,676	63,163	110,296	1,018,021
法人税等(注記16)：				
当年度分	38,749	41,682	42,450	416,656
繰延税額	6,882	(5,423)	4,341	74,000
	45,631	36,259	46,791	490,656
持分法による投資利益前継続事業からの利益	49,045	26,904	63,505	527,365
持分法による投資利益	2,620	8,733	5,238	28,173
非支配持分控除前継続事業からの利益	51,665	35,637	68,743	555,538
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)(注記25)	1,354	(149)	(348)	14,559
非支配持分控除前当期純利益	53,019	35,488	68,395	570,097
非支配持分に帰属する当期純利益	(6,030)	(4,928)	(6,639)	(64,839)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 46,989	¥ 30,560	¥ 61,756	\$ 505,258

	単位：円			単位：米ドル(注記3)
	2010年	2009年	2008年	3月31日終了年度
1株当たり情報(注記2(21))：				
当社株主に帰属する継続事業からの利益	¥209.41	¥138.05	¥275.91	\$2.25
当社株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	6.10	(0.63)	(1.40)	0.07
当社株主に帰属する当期純利益	215.51	137.42	274.51	2.32
1株当たり配当金	¥ 85.00	¥ 85.00	¥ 80.00	\$0.91

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社  
2010年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株					単位：百万円				
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
<b>2007年3月31日期末残高</b>	233,288,717	¥66,378	¥79,998	¥ 9,923	¥428,850	¥11,433	(¥44,850)	¥551,732	¥61,311	¥613,043
会計基準編纂書710適用による影響、税効果考慮後(注記2(16))	-	-	-	-	(1,227)	-	-	(1,227)	(192)	(1,419)
包括利益：										
当期純利益	-	-	-	-	61,756	-	-	61,756	6,639	68,395
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17)：										
未実現有価証券評価損	-	-	-	-	-	(11,238)	-	(11,238)	(1,657)	(12,895)
未実現デリバティブ評価損	-	-	-	-	-	(41)	-	(41)	(11)	(52)
年金債務調整額	-	-	-	-	-	(5,998)	-	(5,998)	(798)	(6,796)
外貨換算調整額	-	-	-	-	-	(2,187)	-	(2,187)	96	(2,091)
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	42,292	4,269	46,561
当社株主への現金配当金	-	-	-	-	(17,998)	-	-	(17,998)	-	(17,998)
非支配持分への現金配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,415)	(1,415)
連結範囲の変動に伴う減少	-	-	-	-	(218)	-	-	(218)	-	(218)
利益準備金繰入額	-	-	-	97	(97)	-	-	-	-	-
非支配持分との資本取引及びその他	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,462)	(1,462)
自己株式処分差損益	-	-	0	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の変動一純額	-	-	-	-	-	-	(27)	(27)	-	(27)
<b>2008年3月31日期末残高</b>	233,288,717	66,378	79,998	10,020	471,066	(8,031)	(44,877)	574,554	62,511	637,065
包括利益：										
当期純利益	-	-	-	-	30,560	-	-	30,560	4,928	35,488
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17)：										
未実現有価証券評価損	-	-	-	-	-	(460)	-	(460)	159	(301)
未実現デリバティブ評価損	-	-	-	-	-	(93)	-	(93)	(20)	(113)
年金債務調整額	-	-	-	-	-	(7,152)	-	(7,152)	(959)	(8,111)
外貨換算調整額	-	-	-	-	-	(19,544)	-	(19,544)	(622)	(20,166)
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	3,311	3,486	6,797
当社株主への現金配当金	-	-	-	-	(19,122)	-	-	(19,122)	-	(19,122)
非支配持分への現金配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,701)	(1,701)
利益準備金繰入額	-	-	-	16	(16)	-	-	-	-	-
非支配持分との資本取引及びその他	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,227)	(3,227)
自己株式処分差損益	-	-	(3)	-	-	-	-	(3)	-	(3)
自己株式の変動一純額	-	-	-	-	-	-	(30,019)	(30,019)	-	(30,019)
<b>2009年3月31日期末残高</b>	233,288,717	66,378	79,995	10,036	482,488	(35,280)	(74,896)	528,721	61,069	589,790
包括利益：										
当期純利益	-	-	-	-	46,989	-	-	46,989	6,030	53,019
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17)：										
未実現有価証券評価益	-	-	-	-	-	9,200	-	9,200	211	9,411
未実現デリバティブ評価益	-	-	-	-	-	169	-	169	47	216
年金債務調整額	-	-	-	-	-	1,167	-	1,167	372	1,539
外貨換算調整額	-	-	-	-	-	996	-	996	212	1,208
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	58,521	6,872	65,393
当社株主への現金配当金	-	-	-	-	(18,533)	-	-	(18,533)	-	(18,533)
非支配持分への現金配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,759)	(1,759)
利益準備金繰入額	-	-	-	17	(17)	-	-	-	-	-
非支配持分との資本取引及びその他	-	-	1,101	-	-	-	-	1,101	(1,517)	(416)
自己株式処分差損益	-	-	(0)	-	-	-	-	(0)	-	(0)
自己株式の変動一純額	-	-	-	-	-	-	(11)	(11)	-	(11)
<b>2010年3月31日期末残高</b>	233,288,717	¥66,378	¥81,096	¥10,053	¥510,927	(¥23,748)	(¥74,907)	¥569,799	¥64,665	¥634,464

	単位：千米ドル(注記3)									
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計	
<b>2009年3月31日期末残高</b>	\$713,742	\$860,161	\$107,914	\$5,188,043	(\$379,355)	(\$805,333)	\$5,685,172	\$656,656	\$6,341,828	
包括利益：										
当期純利益	-	-	-	505,258	-	-	505,258	64,839	570,097	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記17)：										
未実現有価証券評価益	-	-	-	-	98,924	-	98,924	2,269	101,193	
未実現デリバティブ評価益	-	-	-	-	1,817	-	1,817	505	2,322	
年金債務調整額	-	-	-	-	12,548	-	12,548	4,000	16,548	
外貨換算調整額	-	-	-	-	10,710	-	10,710	2,280	12,990	
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	629,257	73,893	703,150	
当社株主への現金配当金	-	-	-	(199,279)	-	-	(199,279)	-	(199,279)	
非支配持分への現金配当金	-	-	-	-	-	-	-	(18,914)	(18,914)	
利益準備金繰入額	-	-	183	(183)	-	-	-	-	-	
非支配持分との資本取引及びその他	-	11,839	-	-	-	-	11,839	(16,312)	(4,473)	
自己株式処分差損益	-	(0)	-	-	-	-	(0)	-	(0)	
自己株式の変動一純額	-	-	-	-	-	(119)	(119)	-	(119)	
<b>2010年3月31日期末残高</b>	\$713,742	\$872,000	\$108,097	\$5,493,839	(\$255,356)	(\$805,452)	\$6,126,870	\$695,323	\$6,822,193	

連結財務諸表注記を参照してください。

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社  
2010年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	2010年	2009年	2008年	3月31日終了年度
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 53,019	¥ 35,488	¥ 68,395	\$ 570,097
営業活動から得た現金・預金(純額)への非支配持分控除前当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(12)および11)...	55,130	54,625	58,194	592,796
退職・年金費用(支払額控除後).....	(3,723)	(5,313)	(4,083)	(40,032)
繰延税額(非継続事業を含む).....	6,885	(5,416)	4,337	74,032
固定資産除・売却損、純額.....	2,070	1,994	976	22,258
長期性資産減損損失(注記10).....	292	76	16	3,140
販売用不動産評価損(注記8).....	1,285	8,366	—	13,817
プライベート・エクイティ投資関連損益.....	1,367	(1,403)	(4,070)	14,699
訴訟損失引当金繰入(戻入)額(注記24).....	(781)	2,415	—	(8,398)
営業権減損損失(注記11).....	245	1,578	1,128	2,634
投資有価証券売却益、純額(注記7).....	(1,302)	(299)	(4,593)	(14,000)
関係会社株式清算損.....	—	32	485	—
投資有価証券評価損.....	6,321	19,514	2,562	67,968
持分法による投資利益.....	(2,620)	(8,733)	(5,238)	(28,173)
非継続事業売却益(注記25).....	(777)	—	—	(8,355)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後)：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の減少.....	7,806	7,030	11,632	83,935
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後).....	3,845	8,525	(4,766)	41,344
棚卸資産の(増加)減少.....	(3,386)	10,099	(19,267)	(36,409)
長期繰延費用の増加.....	(14,502)	(15,972)	(16,336)	(155,935)
預り金の減少.....	(5,133)	(3,136)	(14,023)	(55,194)
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少).....	255	(1,037)	1,468	2,742
未払法人税等の増加(減少).....	2,021	(5,530)	(332)	21,731
預り保証金の増加.....	2,541	1,811	329	27,323
保険契約債務の増加.....	5,598	5,664	4,939	60,194
その他、純額.....	233	(2,968)	10,820	2,506
営業活動から得た現金・預金(純額).....	116,689	107,410	92,573	1,254,720
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
定期預金の(増加)減少.....	1,413	(12)	(1,612)	15,194
有形固定資産の売却.....	1,765	206	4,277	18,978
有形固定資産の購入.....	(38,283)	(44,790)	(45,332)	(411,645)
無形固定資産の購入.....	(7,231)	(4,166)	(5,134)	(77,752)
投資有価証券の売却・償還.....	44,857	60,118	87,439	482,333
投資有価証券の購入.....	(24,585)	(57,133)	(99,262)	(264,355)
有価証券の(増加)減少.....	3,776	(3,317)	6,397	40,602
非継続事業の売却.....	5,185	—	—	55,753
子会社株式の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4).....	996	(1,498)	(317)	10,710
関連会社株式の取得(注記9).....	—	—	(1,741)	—
短期貸付金の(増加)減少、純額.....	250	87	(1,207)	2,688
長期貸付による支出.....	(5,014)	(6,796)	(3,773)	(53,914)
長期貸付金の回収.....	6,043	7,160	6,581	64,978
その他、純額.....	226	222	1,577	2,430
投資活動に使用した現金・預金(純額).....	(10,602)	(49,919)	(52,107)	(114,000)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入債務の借入.....	6,885	11,396	12,955	74,032
長期借入債務の返済.....	(12,951)	(13,411)	(12,792)	(139,258)
短期借入金の増加(減少)、純額.....	(35,156)	(55,161)	6,075	(378,021)
保険契約預り金の減少.....	(23,838)	(1,188)	(6,109)	(256,322)
当社株主への配当金の支払.....	(18,533)	(19,122)	(17,998)	(199,279)
非支配持分への配当金の支払.....	(1,759)	(1,701)	(1,415)	(18,914)
自己株式の増加、純額.....	(11)	(30,019)	(27)	(119)
その他、純額.....	(324)	(711)	(15)	(3,484)
財務活動に使用した現金・預金(純額).....	(85,687)	(109,917)	(19,326)	(921,365)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額.....	351	(2,758)	222	3,774
現金・預金および現金同等物の純増加(減少)額.....	20,751	(55,184)	21,362	223,129
現金・預金および現金同等物期首残高.....	159,393	214,577	193,215	1,713,903
現金・預金および現金同等物期末残高.....	¥180,144	¥159,393	¥214,577	\$1,937,032

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社  
2010年3月31日終了年度を含む3会計年度

### 1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスの領域において事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社は、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療を中心とした医療サービス、損害保険サービスを中心とした保険サービス、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報サービス、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行う不動産開発・販売、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークを提供する情報通信サービス、不動産賃貸など、多様な事業を推進しています。

### 2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

#### (1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%~50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時ににおける当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

#### (2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社が主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

当社は、病院等を経営する法人および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、会計基準編纂書810「連結」(旧解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結-会計調査公報第51号の解釈指針」)で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社が主たる受益者である事業体の2010年および2009年3月31日現在の総資産は、それぞれ16,554百万円(178,000千ドル)および16,594百万円です。また、当社が主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2010年および2009年3月31日現在の総資産は、それぞれ48,301百万円(519,366千ドル)および46,654百万円、想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ9,309百万円(100,097千ドル)および9,794百万円です。

#### (3) 収益認識

当社は、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡し完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社は、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(12))。

当社は、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書605「収益認識」(旧米国発生問題専門委員会基準書(以下“EITF”)第00-21号「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」)に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、主として工事完成基準により計上しています。

防災サービスおよび地理情報サービスにおける長期請負契約収益は、工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社は、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

**(4) 外貨換算**

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

**(5) 現金同等物**

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

**(6) 負債証券および持分証券投資**

当社は、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社は「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社が満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社は、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社が保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

その他の非公開会社に対する投資は、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社は、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でない判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

**(7) プライベート・エクイティ投資**

当社は、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」(旧米国公認会計士協会監査会計ガイド「投資会社」)を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社の評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2010年および2009年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ23,520百万円(252,903千米ドル)および20,861百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

**(8) 棚卸資産**

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

**(9) 貸倒引当金**

当社は、回収可能性に照らして売掛債権およびその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社は、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

**(10) 繰延保険契約費**

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

#### (11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却されています。2008年4月1日より、減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で計算されています。2008年4月1日より前は、これらの資産は主として定率法で計算されていました。なお、警報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ34,033百万円(365,946千米ドル)、33,417百万円および37,241百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社は、2008年4月1日より、警報機器および警報設備を除いた資産の償却方法を定額法に変更しました。会計基準編纂書250「会計上の変更および誤謬の修正」(旧米国財務会計基準書(以下“基準書”)第154号「会計上の変更および誤謬の訂正-米国会計原則審議会意見書第20号および基準書第3号の差し替え」)によれば、この償却方法の変更は会計上の見積りの変更にあたり、当変更の影響は将来に向かって認識され、過年度数値は変更されません。この変更は、当社グループの資産は、警報機器および警報設備を除き、収益に対する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。

当社は、条件付資産除却債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除却債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除却する際に有する法的義務を対象としています。

#### (12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ15,312百万円(164,645千米ドル)、15,359百万円および14,953百万円です。

#### (13) 長期性資産の減損または処分

当社は、会計基準編纂書360「有形固定資産」(旧基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)の適用により、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識されます。減損損失は資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

#### (14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」(旧基準書第142号「営業権およびその他の無形資産」)の適用により、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社は、毎年減損テストを、各会計年度末に実施しています。

#### (15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

#### (16) 長期有給休暇制度

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)は、2006年6月に、会計基準編纂書710「報酬—全般」(旧EITF第06-2号「基準書第43号『有給休暇の会計処理』」に基づく長期有給休暇およびその他の類似の給付に関する会計処理)を承認しました。本基準は、最低限の勤務時間は必要とされるが、追加の勤務年数では給付は増加しない有給休暇の未払計上に関する指針を提供しています。当社は2007年4月1日に本基準を適用し、未払給与等期首残高2,265百万円および長期繰延税金期首残高846百万円を増額修正し、利益剰余金期首残高を1,227百万円減額修正しています。

### (17) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金に関連する将来の見積り効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社は、2007年4月1日に、会計基準編纂書740「法人税等」(旧解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈」)を適用しました。税務申告書において採用された、あるいは、採用されるであろう税務ポジションが税務当局の調査において認められる可能性が50%超であると判断される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

### (18) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。

### (19) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ4,665百万円(50,161千米ドル)、5,292百万円および5,829百万円です。

### (20) デリバティブ

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」(旧改訂後基準書第133号「金融派生商品(デリバティブ)およびヘッジに関する会計処理」)を適用しています。当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の

変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社は有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

### (21) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,035千株、222,378千株および224,967千株です。2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

### (22) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権およびその他の無形資産の帳簿価額、債権および繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、法人税等の不確実性、訴訟損失引当金およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

### (23) 最近公表された会計基準

FASBは、2009年6月に会計基準編纂書を公表しました。本基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則のすべてを一つに編纂し、「会計基準編纂書」(「Accounting Standards Codification」)を一般に公正妥当と認められた唯一の会計原則と規定しています。本基準は、2009年9月15日より後に終了する会計年度より適用され、当社においては2010年3月31日に終了した会計年度より適用しています。本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への影響はありませんでした。



FASBは、2007年12月に会計基準編纂書805「企業結合」(旧基準書第141号(2007年12月改定)「企業結合」)を発行しました。本基準では買収企業が取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配株主持分および営業権の財務諸表での認識および測定についての基準を規定しています。また、本基準は企業結合の性質および財務諸表への影響の評価を可能にする開示を要求しています。本基準は、2008年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2010年3月31日に終了した会計年度より適用しています。本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2007年12月に会計基準編纂書810「連結」(旧基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」)を発行しました。本基準は、親会社以外の第三者が保有する連結対象子会社における所有持分を資本の部で開示することを要求し、非支配持分に帰属する連結当期純利益および損失、連結対象子会社における所有持分の変動についての会計処理および開示方法を規定しています。また、子会社における親会社持分と非支配持分を特定し、区分して開示することも要求しています。本基準は、2008年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2010年3月31日に終了した会計年度より適用しています。これにより当社は、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として資本の部に含めて計上し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しています。なお、本基準の要求に基づき、当社は過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を2010年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組み替えています。

FASBは、2008年12月に会計基準編纂書715「報酬—退職給付」(旧職員意見書基準書第132(改訂版)-1号「退職後給付資産に関する事業主の開示」)を発行しました。本基準は確定給付型年金制度またはその他の退職後給付制度の資産についての追加的な開示を要求しています。本基準は2009年12月15日より後に終了する会計年度より適用され、当社においては2010年3月31日に終了した会計年度より適用しています。

FASBは、2009年4月に会計基準編纂書320「投資—負債証券および持分証券」(旧職員意見書基準書第115-2および124-2号「一時的でない減損の認識および表示」)を公表しました。本基準は、負債証券の一時的でない減損の認識および表示に関する規定を改訂するとともに、負債証券および持分証券に関する追加の開示を要求しています。本基準は、2009年6月15日より後に終了する会計年度より適用され、当社においては2010年3月31日に終了した会計年度より適用しています。本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2009年9月に会計基準編纂書更新第2009-13号「複数の製品・サービスが提供される取引—米国発生問題専門委員会の合意」を発行しました。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法および区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準は、2010年6月15日より後に開始する会計年度において新たに締結される、もしくは大きく変更される収益取引について適用され、当社においては2011年4月1日より適用されます。なお、当社は、現時点では本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2009年10月に会計基準編纂書更新第2009-14号「ソフトウェアの要素を含む特定の収益取引—米国発生問題専門委員会の合意」を発行しました。この基準書は、ソフトウェア要素と非ソフトウェア要素が同時に機能して本質的な機能を提供する有形製品については、従来のソフトウェア収益認識基準から除外するよう適用範囲を修正しています。本基準は、2010年6月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては、2011年4月1日より適用されます。なお、当社は、現時点では本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2009年12月に会計基準編纂書更新第2009-17号「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を発行しました。本基準は、2009年6月に発行された旧基準書第167号「解釈指針第46号(2003年改訂)の改訂」を会計基準編纂書810に編纂したものであり、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な再評価を企業に要求しています。本基準は2009年11月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2010年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社の連結財務諸表への影響額は現在評価中です。

#### (24) 組替表示

2009年および2008年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表は、2010年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

#### 3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2010年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル = 93円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうと解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

2009年7月において、当社は、(株)エムエーシーインターナショナルに対する3,733百万円(40,140千米ドル)の長期貸付金および1,000百万円(10,752千米ドル)の未収入金についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。株式取得時における資産および負債の見積公正価値は、以下のとおりです。なお、これには国内連結子会社からの短期借入金5,684百万円(61,118千米ドル)および長期借入債務868百万円(9,333千米ドル)が含まれており、連結時に相殺消去しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル
現金および現金同等物	¥ 1,037	\$ 11,151
その他の流動資産	322	3,462
投資および貸付金	8,941	96,140
有形固定資産	4,138	44,495
営業権	702	7,548
その他の資産	20	215
取得した資産の公正価値	15,160	163,011
流動負債	5,798	62,345
その他の負債	4,629	49,774
引き継いだ負債の公正価値	10,427	112,119
取得した純資産額	¥ 4,733	\$ 50,892

その後、2010年2月において、(株)エムエーシーインターナショナルは、当社の連結子会社であるセコム医療システム(株)を存続会社とした吸収合併方式にて合併されています。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

5. 現金・預金および現金同等物

2010年および2009年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2010年	2009年	2010年	2009年
現金	¥125,552	¥100,327	\$1,350,022	\$1,000,000
定期預金	15,429	19,609	165,903	196,090
コールローン	36,500	36,500	392,473	392,473
有価証券	2,663	2,957	28,634	29,570
	¥180,144	¥159,393	\$1,937,032	\$1,599,033

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、2010年および2009年3月31日現在、それぞれ48,862百万円(525,398千米ドル)および56,668百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社は、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2010年3月31日現在、それぞれ24,492百万円(263,355千米ドル)および23,790百万円(255,806千米ドル)であり、2009年3月31日現在、それぞれ26,894百万円および29,084百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2010年および2009年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	取得原価	2010年3月31日現在		公正価値
		未実現損益(総額)		
	益	損		
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 12,379	¥ 908	¥ -	¥ 13,287
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	40	-	0	40
	¥ 12,419	¥ 908	¥ 0	¥ 13,327
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 37,173	¥7,153	¥330	¥ 43,996
負債証券	61,397	2,446	-	63,843
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	6,086	8	0	6,094
	¥104,656	¥9,607	¥330	¥113,933

単位：百万円				
2009年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 710	¥ —	¥ 133	¥ 577
負債証券	11,962	22	216	11,768
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	1,485	2	—	1,487
	¥ 14,157	¥ 24	¥ 349	¥ 13,832
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 43,221	¥2,408	¥3,840	¥ 41,789
負債証券	84,918	534	3,380	82,072
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	6,232	—	102	6,130
	¥134,371	¥2,942	¥7,322	¥129,991

単位：千米ドル				
2010年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 133,108	\$ 9,763	\$ —	\$ 142,871
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	430	—	0	430
	\$ 133,538	\$ 9,763	\$ 0	\$ 143,301
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 399,709	\$ 76,914	\$ 3,548	\$ 473,075
負債証券	660,183	26,301	—	686,484
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	65,441	86	0	65,527
	\$1,125,333	\$103,301	\$3,548	\$1,225,086

2010年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位：百万円				
2010年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	¥4,085	¥330	¥—	¥—
負債証券	—	—	—	—
合計	¥4,085	¥330	¥—	¥—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 231	¥ 0	¥—	¥—

単位：千米ドル				
2010年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	\$43,925	\$3,548	\$—	\$—
負債証券	—	—	—	—
合計	\$43,925	\$3,548	\$—	\$—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 2,484	\$ 0	\$—	\$—

当社は、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2010年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2010年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の2010年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円				
2010年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥12,379	¥13,287	¥ 40	¥ 40
1年～5年以内	33,217	33,749	10	10
5年～10年以内	17,520	19,038	—	—
10年超	10,660	11,056	6,076	6,084
	¥73,776	¥77,130	¥6,126	¥6,134

単位：千米ドル

	2010年3月31日現在			
	売却可能価値証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$133,108	\$142,871	\$ 430	\$ 430
1年～5年以内	357,172	362,892	108	108
5年～10年以内	188,387	204,710	—	—
10年超	114,624	118,882	65,333	65,419
	<b>\$793,291</b>	<b>\$829,355</b>	<b>\$65,871</b>	<b>\$65,957</b>

売却可能価値証券についての税効果考慮後の純未実現評価損益は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されており、2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度は、それぞれ9,200百万円(98,924千米ドル)の増加、460百万円および11,238百万円の減少でした。

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度における売却可能価値証券の売却額は、それぞれ31,328百万円(336,860千米ドル)、59,340百万円および106,925百万円でした。2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2009年	2008年	3月31日終了の年度
	2010年			2010年
総実現売却益	<b>¥1,499</b>	¥679	¥3,005	<b>\$16,118</b>
総実現売却損	<b>383</b>	325	623	<b>4,118</b>

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2010年および2009年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ10,624百万円(114,237千米ドル)および10,714百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難なため算定していません。

## 8. 棚卸資産

2010年および2009年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	2009年	3月31日現在
	2010年	2009年	2010年
安全商品	<b>¥ 7,940</b>	¥ 7,333	<b>\$ 85,376</b>
防災関連製品	<b>12,279</b>	16,241	<b>132,032</b>
販売用不動産	<b>74,423</b>	67,614	<b>800,247</b>
情報・その他関連製品	<b>3,613</b>	4,883	<b>38,850</b>
	<b>¥98,255</b>	¥96,071	<b>\$1,056,505</b>

2010年および2009年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ55,916百万円(601,247千米ドル)および61,437百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2010年および2009年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ1,285百万円(13,817千米ドル)および8,366百万円です。

## 9. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司(発行済株式の28.8%保有)、韓国取引所上場企業である(株)エスワン(発行済株式の27.1%保有)、大阪証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック(株)(発行済株式の27.8%保有)および2007年5月と2008年3月に発行済株式の16.6%に相当する1,740百万円で追加取得した東京証券取引所市場第二部上場企業の東京美装興業(株)(発行済株式の36.6%保有)です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	2009年	3月31日現在
	2010年	2009年	2010年
流動資産	<b>¥ 85,620</b>	¥ 90,419	<b>\$ 920,645</b>
固定資産	<b>122,321</b>	106,004	<b>1,315,280</b>
資産合計	<b>¥207,941</b>	¥196,423	<b>\$2,235,925</b>
流動負債	<b>¥ 39,388</b>	¥ 39,994	<b>\$ 423,527</b>
固定負債	<b>35,512</b>	34,486	<b>381,850</b>
資本合計	<b>133,041</b>	121,943	<b>1,430,548</b>
負債および資本合計	<b>¥207,941</b>	¥196,423	<b>\$2,235,925</b>

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
純売上高	¥153,990	¥177,465	¥202,335	\$1,655,806
売上総利益	¥ 44,395	¥ 54,621	¥ 64,213	\$ 477,366
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 14,105	¥ 18,574	¥ 22,576	\$ 151,667

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ2,295百万円(24,677千米ドル)、2,503百万円および2,657百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している4社の2010年および2009年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ31,834百万円(342,301千米ドル)および29,752百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ60,911百万円(654,957千米ドル)および53,118百万円でした。

2010年および2009年3月31日現在の営業権の残高は、それぞれ2,175百万円(23,387千米ドル)および2,710百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
売上	¥1,597	¥1,737	¥2,584	\$17,172
仕入	¥6,504	¥8,293	¥6,237	\$69,935

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2010年	2009年	2010年	2010年
売掛金および受取手形	¥ 432	¥ 461	\$ 4,645	
貸付金	¥ 87	¥ 92	\$ 935	
支払手形および買掛金	¥2,189	¥2,949	\$23,538	
銀行借入に対する保証	¥ —	¥ 8	\$ —	

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2010年および2009年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、22,819百万円(245,366千米ドル)、23,147百万円です。

## 10. 長期性資産

当社は、長期性資産につき減損の検討を行いました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
セキュリティサービス事業	¥ 83	¥34	¥—	\$ 893
防災サービス事業	15	—	16	161
メディカルサービス事業	—	—	0	—
保険サービス事業	—	—	—	—
地理情報サービス事業	149	42	—	1,602
不動産開発・販売事業	—	—	—	—
情報通信・その他のサービス事業	45	—	—	484
全社項目	—	—	—	—
計	¥292	¥76	¥16	\$3,140

## 11. 営業権およびその他の無形資産

2010年および2009年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2010年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥33,989	(¥18,041)	¥15,948
その他	5,024	(2,532)	2,492
計	¥39,013	(¥20,573)	¥18,440
償却対象でない無形資産	¥ 4,057	¥ —	¥ 4,057

	単位：百万円		
	2009年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥30,725	(¥18,739)	¥11,986
その他	5,058	(2,179)	2,879
計	¥35,783	(¥20,918)	¥14,865
償却対象でない無形資産	¥ 4,056	¥ —	¥ 4,056

単位：千米ドル

2010年3月31日現在			
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$365,472	(\$193,989)	\$171,483
その他	54,022	(27,226)	26,796
計	\$419,494	(\$221,215)	\$198,279
償却対象でない無形資産	\$ 43,624	\$ -	\$ 43,624

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ5,785百万円(62,205千米ドル)、5,850百万円および5,999百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥5,448	\$58,581
2012年	4,527	48,677
2013年	3,365	36,183
2014年	2,482	26,688
2015年	1,402	15,075

2010年および2009年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円

	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	不動産開発・販売事業	情報通信・その他のサービス事業	計
取得原価	¥1,544	¥9,598	¥4,114	¥135	¥5,399	¥20,790
減損累計額	(117)	(3,427)	(492)	(135)	(478)	(4,649)
2008年3月31日現在残高	1,427	6,171	3,622	-	4,921	16,141
取得	1,386	-	155	-	-	1,541
処分	-	-	-	-	-	-
減損	(407)	(996)	-	-	(175)	(1,578)
外貨換算調整額	(664)	-	-	-	-	(664)
取得原価	2,148	9,598	4,269	135	5,399	21,549
減損累計額	(406)	(4,423)	(492)	(135)	(653)	(6,109)
2009年3月31日現在残高	1,742	5,175	3,777	-	4,746	15,440
取得	-	702	-	-	-	702
処分	-	-	-	-	(2,919)	(2,919)
減損	-	(245)	-	-	-	(245)
外貨換算調整額	174	-	-	-	-	174
取得原価	2,322	9,970	4,269	135	2,002	18,698
減損累計額	(406)	(4,338)	(492)	(135)	(175)	(5,546)
2010年3月31日現在残高	¥1,916	¥5,632	¥3,777	¥ -	¥1,827	¥13,152

単位：千米ドル

	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	不動産開発・販売事業	情報通信・その他のサービス事業	計
取得原価	\$23,097	\$103,204	\$45,903	\$ 1,452	\$58,054	\$231,710
減損累計額	(4,366)	(47,559)	(5,290)	(1,452)	(7,022)	(65,689)
2009年3月31日現在残高	18,731	55,645	40,613	-	51,032	166,021
取得	-	7,548	-	-	-	7,548
処分	-	-	-	-	(31,387)	(31,387)
減損	-	(2,634)	-	-	-	(2,634)
外貨換算調整額	1,871	-	-	-	-	1,871
取得原価	24,968	107,204	45,903	1,452	21,527	201,054
減損累計額	(4,366)	(46,645)	(5,290)	(1,452)	(1,882)	(59,635)
2010年3月31日現在残高	\$20,602	\$60,559	\$40,613	\$ -	\$19,645	\$141,419

当社は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、見積公正価値の著しい下落により、2010年および2009年3月31日に終了した各年度に、メディカルサービス事業の営業権について245百万円(2,634千米ドル)および996百万円、2009年3月31日に終了した年度に、セキュリティサービス事業の営業権について407百万円の減損損失を認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または市場価格に基づいて決定しています。

## 12. 短期借入金および長期借入債務

2010年および2009年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ43,025百万円(462,634千米ドル)および78,180百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2010年および2009年3月31日現在、それぞれ1.24%および1.28%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2010年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、4,000百万円(43,011千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2013年3月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2010年3月31日現在、当社は取引銀行16行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は105,625百万円(1,135,753千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2010年4月から2011年3月の間に期限が到来しますが、当社は、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2010年および2009年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010年	2009年	2010年	2009年
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.76%～10.05%、返済期限：2009年～2027年]				
担保付	¥20,461	¥20,811	\$220,011	
無担保	3,037	4,336	32,656	
無担保社債、利率0.61% [2010年中満期]	150	450	1,613	
無担保社債、利率0.91% [2010年中満期]	220	440	2,366	
無担保社債、利率1.14% [2013年中満期]	4,080	4,590	43,871	
無担保社債、利率1.13% [2014年中満期]	1,730	—	18,602	
無担保社債、変動利率(日本円6カ月TIBOR + 0.00%～0.20%) [2009年～2015年中満期]	12,588	12,230	135,355	
キャピタル・リース未払金 [返済期限：2009年～2026年](注記19)	10,107	9,514	108,677	
	52,373	52,371	563,151	
控除：1年以内に返済期限の到来する額	10,801	15,967	116,140	
	¥41,572	¥36,404	\$447,011	

2010年3月31日現在、帳簿価額60,411百万円(649,581千米ドル)の有形固定資産、帳簿価額646百万円(6,946千米ドル)の投資有価証券、帳簿価額1,741百万円(18,720千米ドル)の定期預金、1,295百万円(13,925千米ドル)の貸付金および未収入金、および帳簿価額818百万円(8,796千米ドル)のその他の無形資産が短期借入金および長期借入債務の担保として提供されています。

2010年3月31日以降の各年度の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥10,801	\$116,140
2012年	8,521	91,624
2013年	12,892	138,624
2014年	7,718	82,989
2015年	5,918	63,634
2016年以降	6,523	70,140
	¥52,373	\$563,151

### 13. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、

保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2010年および2009年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ52,262百万円(561,957千米ドル)および47,753百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益は、それぞれ3,309百万円(35,581千米ドル)および10,152百万円の損失、1,922百万円の利益であり、投資有価証券評価損は、それぞれ4,558百万円(49,011千米ドル)、10,683百万円および650百万円でした。

14. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2009年3月に、(株)パスコおよびその国内子会社は、適格退職年金制度を終了し、一部を確定拠出年金制度へ移行しています。この移行は、会計基準編纂書715「報酬-退職給付」(旧基準書第88号「給付建年金制度の清算および削減ならびに退職給付に関する雇用の会計」)に従い、退職給付債務の一部清算として会計処理されました。清算損の金額は、2009年3月31日に終了した年度において重要ではありませんでした。

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
純期間退職・年金費用(貸方)：				
勤務費用	¥4,424	¥4,694	¥4,511	\$47,570
利息費用	1,476	1,430	1,424	15,871
期待年金資産運用収益	(1,997)	(1,952)	(1,808)	(21,473)
過去勤務債務の償却	(1,682)	(1,713)	(1,715)	(18,086)
年金数理純損失の償却	901	861	1,005	9,688
純期間退職・年金費用	¥3,122	¥3,320	¥3,417	\$33,570

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2010年	2009年	2010年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥72,090	¥71,820	\$775,161
勤務費用	4,424	4,694	47,570
利息費用	1,476	1,430	15,871
年金数理純損失(利益)	(873)	818	(9,387)
退職給付支払額	(4,593)	(4,989)	(49,387)
清算	—	(1,683)	—
期末退職給付債務	72,524	72,090	779,828
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値	55,099	62,536	592,462
年金資産運用収益(損失)	3,436	(9,887)	36,946
会社による拠出額	5,323	5,979	57,237
退職給付支払いに伴う払出額	(3,095)	(3,529)	(33,280)
期末年金資産公正価値	60,763	55,099	653,365
年金制度の財政状況	(¥11,761)	(¥16,991)	(\$126,463)

2010年および2009年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2010年	2009年	2010年
前払退職・年金費用	¥ 4,742	¥ 823	\$ 50,989
未払退職・年金費用	(16,503)	(17,814)	(177,452)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥11,761)	(¥16,991)	(\$126,463)

2010年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2010年	2009年	2010年
年金数理純利益発生額	(¥2,312)		(\$24,860)
年金数理純損失償却額	(901)		(9,688)
過去勤務債務償却額	1,682		18,086
	(¥1,531)		(\$16,462)

2010年および2009年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2010年	2009年	2010年
年金数理純損失	¥30,690	¥33,903	\$330,000
過去勤務債務	(10,854)	(12,536)	(116,710)
連結貸借対照表に計上した純額	¥19,836	¥21,367	\$213,290



2011年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務および年金数理純損失の予測額はそれぞれ1,682百万円(18,086千米ドル)および901百万円(9,688千米ドル)です。

2010年および2009年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ66,486百万円(714,903千米ドル)および66,154百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2010年3月31日現在、それぞれ26,563百万円(285,624千米ドル)、23,411百万円(251,731千米ドル)および10,142百万円(109,054千米ドル)で、2009年3月31日現在、それぞれ26,072百万円、23,093百万円および8,361百万円でした。

当社は、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2010年および2009年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2010年	2009年
割引率	2.2%	2.1%
昇給率	2.6%	2.7%

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2010年	2009年	2008年
割引率	2.1%	2.0%	2.0%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.7%	2.7%	2.7%

当社は、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

2009年3月31日現在における当社の年金資産の種類別構成は、以下のとおりです。

資産の種類：	
持分証券	6.9%
負債証券	43.5
コールローン	16.2
その他	33.4
	100.0%

当社の年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社の投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託等に投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分は調整されます。

2010年3月31日に終了した年度における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しております。

	単位：百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,222	¥ —	¥ —	¥ 1,222
持分証券				
国内株式	3,371	—	7	3,378
外国株式	0	—	—	0
負債証券				
公共債	8,878	837	61	9,776
民間債	1,418	—	702	2,120
合同運用	33	18,040	12,994	31,067
コールローン	—	8,998	—	8,998
保険契約	—	3,428	—	3,428
その他	—	377	397	774
合計	¥14,922	¥31,680	¥14,161	¥60,763

	単位：千米ドル			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 13,140	\$ —	\$ —	\$ 13,140
持分証券				
国内株式	36,247	—	75	36,322
外国株式	0	—	—	0
負債証券				
公共債	95,462	9,000	656	105,118
民間債	15,247	—	7,548	22,795
合同運用	355	193,978	139,720	334,053
コールローン	—	96,753	—	96,753
保険契約	—	36,860	—	36,860
その他	—	4,054	4,270	8,324
合計	\$160,451	\$340,645	\$152,269	\$653,365

※持分証券の国内株式には、当社および国内子会社の株式23百万円(247千米ドル)を含んでおります。

※負債証券のうち、公共債は日本国債約80%、外国債約20%、民間債は日本国債約70%、外国債約30%で構成されております。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約40%、負債証券約50%、その他約10%に投資しております。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しております。

## 連結財務諸表

2010年3月31日に終了した年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円					
	持分証券		負債証券			合計
	国内株式	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥—	¥26	¥ 55	¥11,177	¥ 250	¥11,508
年金資産運用収益：						
期中に売却した資産に関する損益	—	(1)	—	(301)	—	(302)
期末で保有する資産に関する損益	—	5	647	431	181	1,264
購入、売却および精算	4	31	—	1,687	(34)	1,688
レベル3への(からの)振替	3	—	—	—	—	3
期末残高	¥ 7	¥61	¥702	¥12,994	¥ 397	¥14,161

	単位：千米ドル					
	持分証券		負債証券			合計
	国内株式	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	\$—	\$280	\$ 591	\$120,183	\$2,689	\$123,743
年金資産運用収益：						
期中に売却した資産に関する損益	—	(10)	—	(3,237)	—	(3,247)
期末で保有する資産に関する損益	—	54	6,957	4,634	1,946	13,591
購入、売却および精算	43	332	—	18,140	(365)	18,150
レベル3への(からの)振替	32	—	—	—	—	32
期末残高	\$75	\$656	\$7,548	\$139,720	\$4,270	\$152,269

当社は、2011年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を5,588百万円(60,086千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥ 4,112	\$ 44,215
2012年	4,201	45,172
2013年	4,443	47,774
2014年	4,612	49,591
2015年	3,871	41,624
2016年–2020年	23,687	254,699

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,468百万円(15,785千米ドル)、1,469百万円および1,413百万円でした。

## 15. 為替差損益

2010年3月31日に終了した年度のその他の収入は、552百万円(5,935千米ドル)の純為替差益を含んでいます。2009年および2008年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ1,564百万円および826百万円の純為替差損を含んでいます。

## 16. 法人税等

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
継続事業からの法人税等	¥45,631	¥36,259	¥46,791	\$490,656
非継続事業からの法人税等	(317)	316	315	(3,409)
資本—その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益(損)	5,401	(452)	(8,189)	58,076
未実現デリバティブ評価益(損)	107	(102)	(8)	1,151
年金債務調整額	857	(4,863)	(3,901)	9,215
外貨換算調整額	1,020	(859)	(497)	10,967
会計基準編纂書710適用による影響	—	—	(846)	—
	¥52,699	¥30,299	¥33,665	\$566,656

セコム(株)および国内子会社は、所得に対して30%の法人税、約20.3%の住民税および約7.4%の事業税が課せられています。これらを合計した日本国内における法定税率は2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度において約40.5%でした。

法定税率で計算された法人税等と継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
法定税率で計算された法人税等：40.5%	¥38,344	¥25,581	¥44,670	\$412,301
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	7,280	10,124	2,308	78,280
繰越欠損金の減少による				
評価性引当金戻入	(955)	(187)	(1,260)	(10,269)
法人住民税均等割	817	807	802	8,785
その他、純額	145	(66)	271	1,559
継続事業からの法人税等	¥45,631	¥36,259	¥46,791	\$490,656

2010年および2009年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在	2009年	3月31日現在	2010年
<b>繰延税金資産：</b>				
繰越欠損金	<b>¥19,489</b>	¥17,465	<b>\$209,559</b>	
前受契約料	<b>12,118</b>	12,896	<b>130,301</b>	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額				
（土地・建物）	<b>6,887</b>	7,320	<b>74,054</b>	
（その他の資産）	<b>405</b>	462	<b>4,355</b>	
有形固定資産	<b>6,184</b>	6,137	<b>66,495</b>	
未払退職・年金費用	<b>6,144</b>	6,810	<b>66,064</b>	
未払賞与	<b>5,166</b>	5,323	<b>55,548</b>	
貸倒引当金	<b>3,742</b>	3,957	<b>40,237</b>	
有給休暇未払費用	<b>3,649</b>	3,589	<b>39,237</b>	
投資有価証券	<b>2,593</b>	3,505	<b>27,882</b>	
無形固定資産	<b>2,213</b>	4,006	<b>23,797</b>	
販売用不動産評価損	<b>1,467</b>	2,573	<b>15,774</b>	
未実現有価証券評価損	<b>—</b>	1,405	<b>—</b>	
その他	<b>10,145</b>	9,387	<b>109,085</b>	
<b>繰延税金資産</b>	<b>80,202</b>	84,835	<b>862,388</b>	
控除：評価性引当金	<b>(32,095)</b>	(26,863)	<b>(345,108)</b>	
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>48,107</b>	57,972	<b>517,280</b>	
<b>繰延税金負債：</b>				
繰延工事費用	<b>(7,721)</b>	(8,137)	<b>(83,021)</b>	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額				
（土地・建物）	<b>(5,871)</b>	(4,514)	<b>(63,129)</b>	
（その他の資産）	<b>(1,591)</b>	(1,734)	<b>(17,107)</b>	
関連会社株式	<b>(4,611)</b>	(2,705)	<b>(49,581)</b>	
未実現有価証券評価益	<b>(3,002)</b>	—	<b>(32,280)</b>	
保険契約債務	<b>(2,166)</b>	(2,679)	<b>(23,290)</b>	
前払退職・年金費用	<b>(1,506)</b>	(104)	<b>(16,194)</b>	
その他	<b>(4,687)</b>	(4,982)	<b>(50,398)</b>	
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>(31,155)</b>	(24,855)	<b>(335,000)</b>	
<b>繰延税金資産</b>	<b>¥16,952</b>	¥33,117	<b>\$182,280</b>	

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度における評価性引当金の純増減額は、それぞれ5,232百万円(56,258千ドル)、9,795百万円および1,477百万円の増加でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2010年および2009年3月31日現在の評価性引当金控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2010年および2009年3月31日現在の純繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在	2009年	3月31日現在	2010年
繰延税金(流動資産)	<b>¥15,737</b>	¥16,245	<b>\$169,215</b>	
長期繰延税金(その他の資産)	<b>12,975</b>	19,020	<b>139,516</b>	
その他の流動負債	<b>(1,357)</b>	(924)	<b>(14,591)</b>	
長期繰延税金(負債)	<b>(10,403)</b>	(1,224)	<b>(111,860)</b>	
<b>繰延税金資産</b>	<b>¥16,952</b>	¥33,117	<b>\$182,280</b>	

2010年3月31日現在、海外子会社の総額10,127百万円(108,892千ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2010年3月31日現在で588百万円(6,323千ドル)です。

2010年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は45,549百万円(489,774千ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大7年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千ドル
2011年	¥ 1,919	\$ 20,634
2012年	3,177	34,161
2013年	1,617	17,387
2014年	3,740	40,215
2015年	3,051	32,806
2016年	22,768	244,817
2017年	9,277	99,754
	¥45,549	\$489,774

2010年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は4,095百万円(44,032千ドル)であり、このうちの一部については、2011年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

当社は、2007年4月1日に会計基準編纂書740「法人税等」(旧解釈指針第48号)を適用しました。本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はありませんでした。

本基準の適用日ならびに2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息および加算税はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。2010年3月31日現在において、当社が入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社は日本および様々な海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社の2007年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2009年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

## 17. 株主資本

### (1) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2010年3月31日における配当可能限度額は373,683百万円(4,018,097千米ドル)です。

2010年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり85.00円(0.91米ドル)、総額18,533百万円(199,279千米ドル)の現金配当を2010年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2010年6月25日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

なお、日本の会社法では、いつでも株主総会の決議をもって剰余金の配当を行うことができます。

### (2) 自己株式

日本の会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、2009年3月31日に終了した年度において、6,928千株の自己株式を総額30,019百万円で取得しました。

### (3) その他の包括利益(損失)

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2010年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥11,598	(¥4,382)	¥ 7,216
控除：当期純利益への組替修正額	3,003	(1,019)	1,984
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	(5)	—	(5)
控除：当期純利益への組替修正額	281	(107)	174
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	2,724	(1,140)	1,584
控除：当期純利益への組替修正額	(700)	283	(417)
外貨換算調整額	2,016	(1,020)	996
その他の包括利益(損失)	¥18,917	(¥7,385)	¥11,532

### 2009年3月31日終了年度

未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥17,054)	¥6,532	(¥10,522)
控除：当期純利益への組替修正額	16,142	(6,080)	10,062
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(263)	106	(157)
控除：当期純利益への組替修正額	68	(4)	64
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(11,602)	4,559	(7,043)
控除：当期純利益への組替修正額	(413)	304	(109)
外貨換算調整額	(20,403)	859	(19,544)
その他の包括利益(損失)	(¥33,525)	¥6,276	(¥27,249)

### 2008年3月31日終了年度

未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥18,914)	¥ 7,880	(¥11,034)
控除：当期純利益への組替修正額	(513)	309	(204)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(61)	7	(54)
控除：当期純利益への組替修正額	12	1	13
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(9,209)	3,645	(5,564)
控除：当期純利益への組替修正額	(690)	256	(434)
外貨換算調整額	(2,684)	497	(2,187)
その他の包括利益(損失)	(¥32,059)	¥12,595	(¥19,464)

単位：千米ドル

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2010年3月31日終了年度</b>			
<b>未実現有価証券評価益</b>			
当年度に発生した未実現損益	\$124,710	(\$47,119)	\$ 77,591
控除：当期純利益への組替修正額	32,290	(10,957)	21,333
<b>未実現デリバティブ評価益</b>			
当年度に発生した未実現損益	(54)	—	(54)
控除：当期純利益への組替修正額	3,022	(1,151)	1,871
<b>年金債務調整額</b>			
当年度に発生した未実現損益	29,290	(12,258)	17,032
控除：当期純利益への組替修正額	(7,527)	3,043	(4,484)
<b>外貨換算調整額</b>			
	21,677	(10,967)	10,710
<b>その他の包括利益(損失)</b>			
	\$203,408	(\$79,409)	\$123,999

## 18. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度において、それぞれ5,952百万円(64,000千米ドル)、5,943百万円および5,792百万円でした。

## 19. 借り手リース

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。建物、コンピュータおよび輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円(54,688千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2010年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、5,266百万円(56,624千米ドル)です。

2010年および2009年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010年	2009年	2010年	2009年
建物および構築物	¥ 5,243	¥ 5,243	\$ 56,376	\$ 56,376
機械装置、器具備品および車両	13,359	12,043	143,645	120,443
その他の無形資産	409	593	4,398	5,933
減価償却累計額	(10,085)	(9,811)	(108,441)	(108,441)
	¥ 8,926	¥ 8,068	\$ 95,978	\$ 87,311

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ3,402百万円(36,581千米ドル)、3,328百万円および4,089百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2010年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥ 3,143	\$ 33,796
2012年	2,132	22,925
2013年	1,372	14,752
2014年	906	9,742
2015年	645	6,935
2016年以降	3,817	41,043
リース料の最低支払額合計	12,015	129,193
控除：利息相当額	1,908	20,516
リース料の最低支払額の現在価値(注記12)	10,107	108,677
控除：短期リース未払金	2,877	30,935
長期キャピタル・リース未払金	¥ 7,230	\$ 77,742

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ14,290百万円(153,656千米ドル)、15,494百万円および15,912百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,339百万円(14,398千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2010年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥ 2,350	\$ 25,269
2012年	2,291	24,634
2013年	2,210	23,763
2014年	2,191	23,559
2015年	2,188	23,527
2016年以降	16,527	177,710
将来のリース料の最低支払額合計	¥27,757	\$298,462

## 20. 貸し手リース

当社は、リース業務として、主に安全商品、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品および一部の病院不動産は、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2010年および2009年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010年	2009年	2010年	2009年
リース料の最低受取額合計	¥57,334	¥48,511	\$616,495	
見積未履行費用	(4,746)	(3,620)	(51,032)	
見積無保証残存価格	7,190	3,474	77,312	
未実現収益	(16,049)	(12,264)	(172,571)	
リース純債権	43,729	36,101	470,204	
控除：短期リース純債権	(8,778)	(8,287)	(94,387)	
長期リース純債権	¥34,951	¥27,814	\$375,817	

2010年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥10,992	\$118,194
2012年	9,068	97,505
2013年	7,030	75,591
2014年	5,005	53,817
2015年	3,240	34,839
2016年以降	21,999	236,549
将来のリース料の最低受取額合計	¥57,334	\$616,495

2010年および2009年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010年	2009年	2010年	2009年
土地	¥34,822	¥32,579	\$374,430	
建物および構築物	31,029	29,660	333,645	
その他の無形固定資産	662	662	7,118	
減価償却累計額	(9,689)	(8,539)	(104,182)	
	¥56,824	¥54,362	\$611,011	

2010年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥ 2,790	\$ 30,000
2012年	1,113	11,968
2013年	1,113	11,968
2014年	1,113	11,968
2015年	1,113	11,968
2016年以降	12,786	137,483
将来のリース料の最低受取額合計	¥20,028	\$215,355

## 21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 長期貸付金および未収入金

長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しています。長期貸付金および未収入金の帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(6) デリバティブ

金利スワップの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2010年および2009年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2010年		2009年	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：				
負債－				
長期借入債務(1年内返済含)	¥52,373	¥52,582	¥52,371	¥52,451
保険契約預り金	62,226	63,803	86,064	87,891
デリバティブ：				
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)	203	203	242	242

		単位：千米ドル	
		2010年3月31日現在	
	帳簿価額	見積公正価値	
非デリバティブ：			
負債一			
長期借入債務(1年内返済済)	563,151	565,398	
保険契約預り金	669,097	686,054	
デリバティブ：			
負債一			
金利スワップ(その他の固定負債)	2,183	2,183	

#### 公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

## 22. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」(旧基準書第157号「公正価値による測定」)は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」(出口価格)と定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけされています。

- レベル1— 活発な市場における同一資産および負債の市場価格
- レベル2— 活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット
- レベル3— 市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2010年および2009年3月31日現在において、当社が継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。

		単位：百万円			
		2010年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産					
現金同等物	¥ 55	¥ 2,608	¥ —	¥ 2,663	
有価証券および投資有価証券	76,093	39,398	29,155	144,646	
資産合計	76,148	42,006	29,155	147,309	
負債					
デリバティブ(その他の固定負債)	—	203	—	203	
負債合計	—	203	—	203	

		単位：百万円			
		2009年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産					
現金同等物	¥ 350	¥ 2,607	¥ —	¥ 2,957	
有価証券および投資有価証券	76,556	53,528	26,983	157,067	
資産合計	76,906	56,135	26,983	160,024	
負債					
デリバティブ(その他の固定負債)	—	242	—	242	
負債合計	—	242	—	242	

		単位：千米ドル			
		2010年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産					
現金同等物	\$ 591	\$ 28,043	\$ —	\$ 28,634	
有価証券および投資有価証券	818,204	423,634	313,495	1,555,333	
資産合計	818,795	451,677	313,495	1,583,967	
負債					
デリバティブ(その他の固定負債)	—	2,183	—	2,183	
負債合計	—	2,183	—	2,183	

#### 現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

#### 有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。

#### デリバティブ

デリバティブには、金利スワップが含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2010年および2009年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の年度	3月31日終了の年度
	2010年	2009年	2010年
期首残高	¥26,983	¥40,980	\$290,140
損益合計(実現および未実現)			
損益	(1,808)	(3,907)	(19,441)
その他の包括利益(損失)	504	(1,705)	5,419
購入、発行、および決済(純額)	3,229	(2,393)	34,721
外貨換算調整額	247	(5,992)	2,656
期末残高	¥29,155	¥26,983	\$313,495

#### 非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社は、2010年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,973百万円(117,989千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を10,623百万円(114,226千米ドル)と測定し、350百万円(3,763千米ドル)の減損を認識しました。また、2009年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,830百万円の非公開会社への投資の公正価値を10,714百万円と測定し、116百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資はレベル3に分類されています。

当社は、長期性資産(注記10)および営業権(注記11)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。

### 23. デリバティブ

#### (1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社は、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられていますので、そのようなリスクは小さいと考えています。

#### (2) 金利リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされています。当社は、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

#### (3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2012年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効

である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ほとんどの金利スワップ契約において、ヘッジ対象の借入債務の主要な条件と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2010年3月31日現在、その他の包括利益(損失)に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は、10百万円(108千米ドル)の損失です。2010年および2009年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、それぞれ2,000百万円(21,505千米ドル)および8,723百万円です。

#### (4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

一部の子会社は、金利スワップ契約を利用しており、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的としています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2010年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

#### ヘッジとして指定されているデリバティブ

負債：

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	公正価値	公正価値	公正価値	公正価値
金利スワップ			¥25	\$269
その他の固定負債				

#### ヘッジとして指定されていないデリバティブ

負債：

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	公正価値	公正価値	公正価値	公正価値
金利スワップ			¥178	\$1,914
その他の固定負債				

2010年3月31日に終了した年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

#### キャッシュ・フローヘッジとして指定されているデリバティブ

その他の包括利益(損失)に計上された損益(有効部分)

	単位：百万円		単位：千米ドル	
金利スワップ			(¥6)	(\$65)

その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(有効部分)

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
金利スワップ			(¥358)	(\$3,849)
その他の費用				

#### ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
金利スワップ			(¥81)	(\$871)
その他の費用				



## 24. 契約債務および偶発債務

2010年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約4,684百万円(約50,366千米ドル)でした。

当社は、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社は、関連会社およびその他の事業体が1年間から4年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社が支払わなければならない最高支払額は、2010年3月31日現在、3,532百万円(37,978千米ドル)です。2010年および2009年3月31日現在において、これら保証により当社が認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

周波数再編対応費用は、ココセコム等で使用している携帯電話の周波数が、有効利用を目的とした「周波数再編(総務省)」により2012年7月をもって使用できなくなるため、機器の除却および新たに割り当てられた新周波数対応の機器への交換等を行うものです。

(株)パスコは、2005年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円(21,613千米ドル)の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、2005年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、2008年10月31日に口頭弁論が終結し、2009年3月27日に東京地方裁判所より以下の判決がありました。

### (判決内容)

- (株)パスコは、(株)三井住友銀行に対し、2,010百万円(21,613千米ドル)およびうち600百万円(6,452千米ドル)に対する2005年11月1日から、うち1,410百万円(15,161千米ドル)に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。
- 訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、(株)パスコの負担とする。
- この判決は、仮に執行することができる。

この判決に対し、(株)パスコは、2009年4月6日に東京高等裁判所に控訴手続きをとり、同裁判所において、数回の口頭弁論手続きおよび和解手続きを経て、2010年5月10日に1,750百万円(18,817千米ドル)の支払いを内容とする和解合意(訴訟費用各自負担)となりました。

これを受けて、(株)パスコは2009年3月31日に終了した年度において訴訟損失引当金繰入額2,415百万円を、2010年3月31日に終了した年度において訴訟損失引当金戻入額781百万円(8,398千米ドル)を計上し、2010年3月31日現在において上記の和解金に訴訟関連費用を加えて1,770百万円(19,032千米ドル)の訴訟損失引当金を計上しています。

上記の他、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

## 25. 非継続事業

当社は一部の事業を会計基準編纂書205-20「非継続事業」(旧基準書第144号)に従い会計処理しています。

当社は、情報通信・その他のサービス事業に属する(株)ジャパンイメージコミュニケーションズを2009年8月に、アジア パシフィック ビジネスリンクLtd.を2009年12月に売却しており、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しています。過年度の数値は修正再表示されています。

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度における非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
純売上高および営業収入	<b>¥2,135</b>	¥4,755	¥4,859	<b>\$22,957</b>
税引前非継続事業からの利益(損失)	<b>260</b>	167	(33)	<b>2,795</b>
非継続事業売却益	<b>777</b>	—	—	<b>8,355</b>
法人税等	<b>317</b>	(316)	(315)	<b>3,409</b>
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	<b>¥1,354</b>	(¥ 149)	(¥ 348)	<b>\$14,559</b>
非支配持分に帰属する非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	<b>(¥ 23)</b>	¥ 10	¥ 33	<b>(\$ 247)</b>
当社株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	<b>¥1,331</b>	(¥ 139)	(¥ 315)	<b>\$14,312</b>

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別の非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
セキュリティサービス事業	<b>¥ 110</b>	¥231	¥252	<b>\$ 1,183</b>
メディカルサービス事業	<b>1</b>	3	—	<b>11</b>
不動産開発・販売事業	<b>—</b>	0	4	<b>—</b>
情報通信・その他のサービス事業	<b>1,243</b>	(383)	(604)	<b>13,365</b>
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	<b>¥1,354</b>	(¥149)	(¥348)	<b>\$14,559</b>

## 26. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
1年間の現金支出：				
支払利息	<b>¥ 1,830</b>	¥ 1,978	¥ 2,082	<b>\$ 19,677</b>
法人税等	<b>36,719</b>	47,419	43,067	<b>394,828</b>
非資金投資活動および財務活動：				
キャピタル・リース未払金の増加	<b>3,963</b>	803	2,668	<b>42,613</b>
企業結合(取得)(注記4)一				
取得した資産の公正価値	<b>15,160</b>	—	—	<b>163,011</b>
引き継いだ負債の公正価値	<b>10,427</b>	—	—	<b>112,119</b>
対価合計	<b>¥ 4,733</b>	¥ —	¥ —	<b>\$ 50,892</b>

27. セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」(旧基準書第131号「企業セグメントおよび関連情報の開示」)を適用しています。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。2009年3月31日に終了した年度において、当社は、従来、情報通信・その他のサービス事業に含まれていた不動産開発・販売事業を、報告された損失が量的基準値を超過したことから、独立区分して表示することにしました。開示されているすべての年度の関連セグメント情報は、2009年3月31日に終了した年度の表示に合わせて修正再表示されています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。不動産開発・販売事業では、セキュリティを重視したマンションの開発・販売を行っています。情報通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、不動産の賃貸およびホテル経営等を行っています。

全社費用の主なものは当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は当社本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置および器具備品で構成されています。

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010年	2009年	2008年	2010年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業－				
外部顧客に対するもの	¥424,385	¥436,918	¥435,306	\$4,563,280
セグメント間取引	1,975	1,516	1,375	21,236
	426,360	438,434	436,681	4,584,516
防災サービス事業－				
外部顧客に対するもの	80,132	84,175	82,572	861,634
セグメント間取引	4,297	5,659	4,046	46,205
	84,429	89,834	86,618	907,839
メディカルサービス事業－				
外部顧客に対するもの	56,309	52,220	50,741	605,473
セグメント間取引	123	123	127	1,323
	56,432	52,343	50,868	606,796
保険サービス事業－				
外部顧客に対するもの	29,142	21,530	33,229	313,355
セグメント間取引	2,982	2,919	2,894	32,064
	32,124	24,449	36,123	345,419
地理情報サービス事業－				
外部顧客に対するもの	41,918	40,207	39,376	450,731
セグメント間取引	140	117	321	1,505
	42,058	40,324	39,697	452,236
不動産開発・販売事業－				
外部顧客に対するもの	13,268	22,072	29,928	142,667
セグメント間取引	188	2,361	—	2,021
	13,456	24,433	29,928	144,688
情報通信・その他のサービス事業－				
外部顧客に対するもの	25,490	26,894	30,684	274,086
セグメント間取引	8,044	8,671	8,571	86,495
	33,534	35,565	39,255	360,581
計	688,393	705,382	719,170	7,402,075
セグメント間消去	(17,749)	(21,366)	(17,334)	(190,849)
純売上高および営業収入	¥670,644	¥684,016	¥701,836	\$7,211,226

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2010年	2009年	2008年	2010年
営業利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	¥101,623	¥102,475	¥103,137	\$1,092,719
防災サービス事業	4,193	5,353	4,948	45,086
メディカルサービス事業	2,254	11	(1,083)	24,237
保険サービス事業	(1,503)	(8,222)	3,766	(16,161)
地理情報サービス事業	2,177	2,045	1,439	23,409
不動産開発・販売事業	(3,702)	(17,577)	673	(39,806)
情報通信・その他のサービス事業	3,850	4,478	4,368	41,398
計	108,892	88,563	117,248	1,170,882
全社費用およびセグメント間消去	(11,714)	(12,304)	(11,970)	(125,957)
営業利益	¥ 97,178	¥ 76,259	¥105,278	\$1,044,925
その他の収入	5,352	5,759	13,017	57,548
その他の費用	(7,854)	(18,855)	(7,999)	(84,452)
法人税等および持分法による				
投資利益前継続事業からの利益	¥ 94,676	¥ 63,163	¥110,296	\$1,018,021

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2010年	2009年	2008年	2010年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥ 398,333	¥ 390,414	¥ 468,182	\$ 4,283,151
防災サービス事業	79,761	81,404	80,777	857,645
メディカルサービス事業	131,061	122,960	119,251	1,409,258
保険サービス事業	190,329	197,844	188,538	2,046,548
地理情報サービス事業	58,092	58,141	58,038	624,645
不動産開発・販売事業	77,948	76,095	97,261	838,150
情報通信・その他のサービス事業	89,911	96,476	98,081	966,785
計	1,025,435	1,023,334	1,110,128	11,026,182
全社項目	70,099	79,735	108,583	753,753
持分法適用会社への投資および貸付金	42,613	40,072	46,814	458,204
総資産	¥1,138,147	¥1,143,141	¥1,265,525	\$12,238,139

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2010年	2009年	2008年	2010年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥45,694	¥45,428	¥47,191	\$491,333
防災サービス事業	1,428	1,250	1,171	15,355
メディカルサービス事業	2,253	2,026	3,816	24,226
保険サービス事業	1,017	1,220	1,225	10,935
地理情報サービス事業	1,857	1,675	1,666	19,968
不動産開発・販売事業	46	58	51	495
情報通信・その他のサービス事業	2,577	2,680	2,707	27,710
計	54,872	54,337	57,827	590,022
全社項目	258	288	367	2,774
総減価償却費および償却費	¥55,130	¥54,625	¥58,194	\$592,796

設備投資額：				
	単位：百万円	単位：千ドル		
	3月31日現在		3月31日現在	
	2010年	2009年	2008年	2010年
セキュリティサービス事業	¥27,154	¥29,722	¥33,192	\$291,978
防災サービス事業	1,804	1,524	1,556	19,398
メディカルサービス事業	4,069	2,153	4,674	43,753
保険サービス事業	275	309	8	2,957
地理情報サービス事業	883	299	1,450	9,495
不動産開発・販売事業	2	7	258	21
情報通信・その他のサービス事業	4,477	10,614	5,622	48,140
計	38,664	44,628	46,760	415,742
全社項目	55	227	63	591
総設備投資額	¥38,719	¥44,855	¥46,823	\$416,333

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2010年	2009年	2008年	2010年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥299,089	¥303,505	¥296,167	\$3,216,011
その他セキュリティサービス：				
常駐	46,213	47,999	46,648	496,914
現金護送	19,823	20,310	19,547	213,151
安全商品およびその他	59,260	65,104	72,944	637,204
セキュリティサービス事業計	¥424,385	¥436,918	¥435,306	\$4,563,280

## (2) 地域別セグメント情報

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2010年	2009年	2008年	2010年
純売上高および営業収入：				
日本	¥651,161	¥663,984	¥680,334	\$7,001,731
その他	19,483	20,032	21,502	209,495
計	¥670,644	¥684,016	¥701,836	\$7,211,226

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2010年	2009年	2008年	2010年
長期性資産：				
日本	¥352,028	¥351,143	¥345,318	\$3,785,247
その他	3,834	4,925	6,185	41,226
計	¥355,862	¥356,068	¥351,503	\$3,826,473

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、その他地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

## 28. 後発事象

当社は、後発事象を当連結財務諸表が公表可能となった日付である2010年6月25日まで評価し、開示すべきその他の項目はないと判断しました。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2010年および2009年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2010年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、状況に応じて適切な監査手続を立案するための基礎として、財務報告に関する内部統制の検討を含んでいる。ただし、これは財務報告に関する内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会計方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、セコム株式会社および子会社の2010年および2009年3月31日現在の財政状態、ならびに2010年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、2010年3月31日をもって終了した会計年度において会計基準編纂書810「連結」の適用に伴い非支配持分に係る会計方針を変更した。

2010年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、東京  
2010年6月25日



# 要約財務データ

## 要約財務データ

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
<b>セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳</b>						
連結純売上高および営業収入	¥670,644	¥684,016	¥701,836	¥631,945	¥575,856	¥547,799
セキュリティサービス事業	424,385	436,918	435,306	415,410	400,044	382,360
構成比(%)	63.3%	63.9%	62.0%	65.7%	69.5%	69.8%
エレクトロニックセキュリティサービス	299,089	303,505	296,167	285,858	277,892	271,872
構成比(%)	44.6	44.4	42.2	45.2	48.3	49.6
その他セキュリティサービス						
常駐	46,213	47,999	46,648	42,144	41,480	38,302
構成比(%)	6.9	7.0	6.6	6.7	7.2	7.0
現金護送	19,823	20,310	19,547	20,308	19,369	18,462
構成比(%)	3.0	3.0	2.8	3.2	3.4	3.4
小計	66,036	68,309	66,195	62,452	60,849	56,764
安全商品およびその他	59,260	65,104	72,944	67,100	61,303	53,724
構成比(%)	8.8	9.5	10.4	10.6	10.6	9.8
防災サービス事業	80,132	84,175	82,572	27,448	—	—
構成比(%)	11.9	12.3	11.8	4.3	—	—
メディカルサービス事業	56,309	52,220	50,741	45,852	39,215	34,688
構成比(%)	8.4	7.6	7.2	7.3	6.8	6.3
保険サービス事業	29,142	21,530	33,229	31,978	29,537	26,465
構成比(%)	4.3	3.2	4.7	5.1	5.1	4.8
地理情報サービス事業	41,918	40,207	39,376	36,438	35,271	34,915
構成比(%)	6.3	5.9	5.6	5.8	6.1	6.4
不動産開発・販売事業	13,268	22,072	29,928	45,431	41,967	39,699
構成比(%)	2.0	3.2	4.3	7.2	7.3	7.3
情報通信・その他のサービス事業	25,490	26,894	30,684	29,388	29,822	29,672
構成比(%)	3.8	3.9	4.4	4.6	5.2	5.4

### 当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 46,989	¥ 30,560	¥ 61,756	¥ 55,889	¥ 50,331	¥ 52,133
現金配当金(支払済) <sup>(2)</sup>	18,533	19,122	17,998	13,499	11,251	10,127
当社株主資本	569,799	528,721	574,554	551,732	508,696	457,837

### 連結財務指標

#### 運転資本比：

借入金：						
短期借入金	6.5	11.9	17.5	17.4	15.2	16.1
1年内返済予定長期借入債務	1.6	2.4	1.2	1.4	6.4	1.7
普通社債	2.6	1.9	1.8	1.9	1.6	6.4
その他長期債務	3.6	3.6	4.0	3.6	3.6	3.9
負債合計	14.3	19.8	24.5	24.3	26.8	28.1
当社株主資本	85.7	80.2	75.5	75.7	73.2	71.9
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) <sup>(a)</sup>	4.1	2.7	4.9	4.5	4.1	4.5
株主資本利益率(%) <sup>(b)</sup>	8.2	5.8	10.7	10.1	9.9	11.4
対純売上高および営業収入比 <sup>(c)</sup> ：						
減価償却費および償却費	8.2	7.9	8.2	9.1	9.0	9.1
賃借料	2.1	2.2	2.3	2.5	2.7	2.6
減価償却累計率(%)	64.9	64.4	63.8	62.3	60.5	60.0
有形固定資産回転率(回数) <sup>(c)</sup>	2.55	2.66	2.81	2.54	2.39	2.43
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) <sup>(c)(d)</sup>	53.5	32.4	53.7	53.5	48.8	39.3

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

## 要約財務データ

	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
<b>外部への発行済株式数</b>						
発行済株式数.....	<b>233,288,717</b>	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有 .....	<b>15,254,334</b>	15,251,520	8,323,599	8,318,900	8,301,997	8,266,043
差引残高 .....	<b>218,034,383</b>	218,037,197	224,965,118	224,969,817	224,986,720	225,022,674
<b>1株当たり情報：</b>						
当社株主に帰属する当期純利益(円) <sup>(1)</sup> .....	<b>¥ 215.51</b>	¥ 137.42	¥ 274.51	¥ 248.42	¥ 223.69	¥ 231.66
配当金(円) <sup>(2)</sup> .....	<b>85.00</b>	85.00	80.00	60.00	50.00	45.00
当社株主資本(円) <sup>(3)</sup> .....	<b>2,613.34</b>	2,424.91	2,553.97	2,452.47	2,261.00	2,034.63
キャッシュ・フロー(円) <sup>(1)(e)</sup> .....	<b>383.36</b>	299.72	448.19	427.34	396.31	410.29
株価／純資産倍率.....	<b>1.57</b>	1.50	1.90	2.23	2.66	2.19
株価／収益率.....	<b>18.98</b>	26.41	17.63	22.02	26.91	19.25
株価／キャッシュ・フロー倍率 .....	<b>10.67</b>	12.11	10.80	12.80	15.19	10.87
期末株価(円) .....	<b>4,090</b>	3,630	4,840	5,470	6,020	4,460

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益+支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 18,533百万円(85円/1株)の現金配当が2010年6月25日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記17参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。



# 株式データ

セコム株式会社  
3月31日現在

株主情報	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
株主数.....	<b>31,488</b>	30,859	28,512	30,683	19,807	21,327
普通株式保有比率：						
政府および地方公共団体.....	<b>0.08%</b>	0.00%	—%	—%	—%	—%
金融機関.....	<b>31.34</b>	35.67	33.84	32.21	33.04	34.32
証券会社.....	<b>4.28</b>	2.55	3.86	3.68	2.16	1.99
その他国内法人.....	<b>3.73</b>	3.76	3.81	3.86	3.92	4.13
外国投資家.....	<b>40.77</b>	38.17	41.71	42.43	43.40	40.75
個人投資家およびその他.....	<b>19.80</b>	19.85	16.78	17.82	17.48	18.81
計.....	<b>100.00%</b>	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

## 株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2008年	4月—6月.....	¥5,330	¥4,710	¥14,489.44	¥12,656.42
	7月—9月.....	5,310	4,300	13,603.31	11,259.86
	10月—12月.....	4,700	2,790	11,368.26	7,162.90
2009年	1月—3月.....	4,700	3,100	9,239.24	7,054.98
	4月—6月.....	4,100	3,420	10,135.82	8,351.91
	7月—9月.....	4,600	3,900	10,639.71	9,050.33
2010年	10月—12月.....	4,640	3,940	10,638.06	9,081.52
	1月—3月.....	4,540	3,965	11,097.14	9,932.90

## 発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記：1. 上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年の6月から東京証券取引所に上場されています。

2. 2010年3月31日現在、発行済株式総数は233,289千株、資本金は66,377,829千円です。

\*1株を2株にする株式分割を行いました。



## 日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
<b>流動資産：</b>						
現金および預金.....	¥ 146,929	¥ 127,476	¥ 200,403	¥ 181,266	¥ 271,780	¥ 246,693
現金護送業務用現金および預金.....	48,861	56,667	63,696	75,328	—	—
コールローン.....	36,500	36,500	19,000	15,000	25,000	10,000
受取手形および売掛金.....	73,844	77,398	85,595	83,397	52,667	50,183
未収契約料.....	20,824	20,139	21,125	19,217	17,678	16,204
有価証券.....	15,989	16,786	9,306	18,171	83,809	73,252
リース債権およびリース投資資産.....	14,742	14,993	—	—	—	—
たな卸資産.....	—	—	27,080	25,945	64,194	40,979
商品および製品.....	10,987	10,730	—	—	—	—
販売用不動産.....	18,493	6,177	90,230	71,724	—	—
仕掛品.....	1,427	2,174	—	—	—	—
未成工事支出金.....	5,312	9,534	—	—	—	—
仕掛販売用不動産.....	55,916	60,950	—	—	—	—
原材料および貯蔵品.....	5,932	5,840	—	—	—	—
繰延税金資産.....	11,684	11,135	11,840	11,597	9,462	8,207
短期貸付金.....	3,088	4,125	7,246	5,097	15,564	46,375
その他.....	15,275	15,578	13,827	19,660	13,419	17,676
貸倒引当金.....	(2,207)	(2,762)	(1,813)	(1,923)	(1,617)	(1,297)
流動資産合計.....	483,600	473,445	547,538	524,484	551,959	508,274
<b>固定資産：</b>						
有形固定資産：						
建物および構築物.....	97,692	85,415	84,545	87,306	77,270	72,816
警報機器および設備.....	63,034	65,631	65,450	63,675	63,070	64,104
土地.....	93,424	89,297	81,716	80,341	65,542	65,151
その他.....	18,869	22,923	33,636	29,485	28,183	21,509
無形固定資産.....	21,885	21,331	22,332	23,294	24,384	27,582
投資その他の資産：						
投資有価証券.....	187,777	201,923	241,957	243,148	231,096	243,031
長期貸付金.....	50,488	59,880	54,599	55,223	57,564	42,983
前払年金費用.....	18,618	18,876	17,834	15,817	11,186	1,527
繰延税金資産.....	19,848	24,413	22,740	15,654	11,256	18,509
その他.....	44,630	46,129	47,579	45,692	41,217	42,258
貸倒引当金.....	(18,403)	(19,122)	(17,455)	(15,161)	(13,401)	(10,292)
固定資産合計.....	597,864	616,698	654,936	644,478	597,370	589,183
繰延資産.....	213	338	365	219	47	90
資産合計.....	¥1,081,679	¥1,090,483	¥1,202,840	¥1,169,182	¥1,149,377	¥1,097,548

単位：百万円

負債の部	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
<b>流動負債：</b>						
支払手形および買掛金	¥ 24,774	¥ 28,374	¥ 30,459	¥ 28,469	¥ 18,652	¥ 15,693
短期借入金	48,094	85,383	136,034	129,169	112,868	108,172
1年内償還予定の社債	1,761	5,036	1,936	3,356	32,210	690
リース債務	247	202	—	—	—	—
未払金	23,359	23,195	28,988	29,888	26,340	18,959
未払法人税等	20,907	18,983	24,610	24,973	22,159	16,197
未払消費税等	3,302	2,932	3,456	3,366	2,588	2,698
未払費用	3,633	3,534	3,641	3,198	2,085	2,275
前受契約料	33,554	31,298	32,061	31,188	30,747	28,532
賞与引当金	12,139	12,741	12,210	11,409	8,981	8,758
訴訟損失引当金	1,770	2,415	—	—	—	—
役員賞与引当金	—	—	—	80	—	—
工事損失引当金	145	—	—	—	—	—
その他	36,660	42,558	46,337	58,665	46,805	44,245
流動負債合計	210,353	256,655	319,737	323,766	303,440	246,222
<b>固定負債：</b>						
社債	17,006	12,673	13,524	13,941	11,180	40,940
長期借入金	16,085	15,338	20,024	14,363	13,444	14,513
リース債務	501	571	—	—	—	—
長期預り保証金	36,777	34,210	32,532	32,164	28,982	28,737
繰延税金負債	8,399	3,740	5,042	2,717	1,079	423
退職給付引当金	13,264	13,807	16,096	17,596	11,362	12,617
役員退職慰労引当金	2,398	2,244	2,220	2,300	1,565	—
保険契約準備金	150,180	167,011	162,329	160,142	245,644	278,278
その他	1,557	1,621	1,057	1,073	1,043	1,724
固定負債合計	246,171	251,218	252,828	244,299	314,303	377,234
負債合計	456,525	507,874	572,565	568,065	617,743	623,457
少数株主持分	—	—	—	—	35,469	32,163
<b>資本の部</b>						
資本金	—	—	—	—	66,377	66,377
資本剰余金	—	—	—	—	83,054	82,553
利益剰余金	—	—	—	—	388,077	346,510
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	13,230	8,167
為替換算調整勘定	—	—	—	—	(9,825)	(17,123)
自己株式	—	—	—	—	(44,749)	(44,558)
資本合計	—	—	—	—	496,164	441,927
負債、少数株主持分および資本合計	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥1,149,377	¥1,097,548
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本：</b>						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ —	¥ —
資本剰余金	83,054	83,054	83,056	83,056	—	—
利益剰余金	507,434	478,355	475,987	432,696	—	—
自己株式	(74,907)	(74,896)	(44,877)	(44,850)	—	—
株主資本合計	581,959	552,891	580,543	537,279	—	—
<b>評価・換算差額等：</b>						
その他有価証券評価差額金	4,521	(3,901)	(3,306)	10,157	—	—
繰延ヘッジ損益	(17)	(27)	(90)	(51)	—	—
為替換算調整勘定	(27,871)	(30,008)	(9,907)	(7,253)	—	—
評価・換算差額等合計	(23,367)	(33,937)	(13,304)	2,853	—	—
少数株主持分	66,562	63,654	63,035	60,983	—	—
純資産合計	625,153	582,608	630,274	601,116	—	—
負債純資産合計	¥1,081,679	¥1,090,483	¥1,202,840	¥1,169,182	¥ —	¥ —

## 日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
売上高.....	<b>¥654,678</b>	¥678,400	¥682,619	¥613,976	¥567,315	¥547,230
前年比変化率(%) .....	<b>(3.5%)</b>	(0.6%)	11.2%	8.2%	3.7%	3.8%
売上原価.....	<b>415,390</b>	444,771	433,030	388,787	351,020	341,466
対売上高比率(%) .....	<b>63.4</b>	65.6	63.4	63.3	61.9	62.4
売上総利益.....	<b>239,288</b>	233,628	249,589	225,189	216,294	205,764
対売上高比率(%) .....	<b>36.6</b>	34.4	36.6	36.7	38.1	37.6
販売費および一般管理費.....	<b>140,749</b>	145,994	144,883	127,348	122,185	122,720
対売上高比率(%) .....	<b>21.5</b>	21.5	21.3	20.7	21.5	22.4
営業利益.....	<b>98,539</b>	87,634	104,706	97,840	94,109	83,043
対売上高比率(%) .....	<b>15.1</b>	12.9	15.3	15.9	16.6	15.2
営業外収益.....	<b>9,158</b>	12,957	20,125	15,087	15,792	11,942
営業外費用.....	<b>9,371</b>	9,666	10,552	10,207	13,232	11,507
経常利益.....	<b>98,327</b>	90,924	114,278	102,720	96,669	83,478
対売上高比率(%) .....	<b>15.0</b>	13.4	16.7	16.7	17.1	15.3
特別利益.....	<b>3,370</b>	482	2,748	2,601	9,349	11,381
特別損失.....	<b>5,463</b>	27,875	4,984	3,317	11,189	10,105
税金等調整前当期純利益.....	<b>96,233</b>	63,531	112,043	102,005	94,829	84,754
対売上高比率(%) .....	<b>14.7</b>	9.4	16.4	16.6	16.7	15.5
法人税、住民税および事業税.....	<b>38,172</b>	41,768	42,602	39,961	34,888	28,723
法人税等調整額.....	<b>4,944</b>	(3,244)	2,656	(660)	3,131	4,145
少数株主利益.....	<b>5,505</b>	3,504	5,278	4,404	3,815	3,367
当期純利益.....	<b>47,611</b>	21,502	61,506	58,299	52,994	48,517
対売上高比率(%) .....	<b>7.3</b>	3.2	9.0	9.5	9.3	8.9
前年比変化率(%) .....	<b>121.4</b>	(65.0)	5.5	10.0	9.2	18.0

## (参考)日本会計基準要約単独財務諸表

### 目次

日本会計基準要約単独貸借対照表.....	70
日本会計基準要約単独損益計算書.....	72

## 日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社  
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
<b>流動資産：</b>						
現金および預金.....	¥ 44,607	¥ 31,149	¥ 77,130	¥ 71,818	¥167,097	¥135,400
現金護送業務用現金および預金.....	46,957	54,258	60,821	67,799	—	—
受取手形.....	248	389	534	667	476	552
未収契約料.....	11,434	11,630	11,661	10,972	9,475	9,008
売掛金.....	6,484	6,732	6,760	6,952	6,447	6,228
未収入金.....	2,556	2,415	2,921	2,218	3,876	5,822
有価証券.....	2,429	455	454	452	451	451
商品.....	6,574	5,652	6,298	5,991	5,928	6,740
貯蔵品.....	1,082	1,101	952	1,024	950	1,056
前払費用.....	2,016	2,034	1,913	2,014	1,798	1,728
繰延税金資産.....	4,720	4,446	4,714	4,750	4,531	4,629
短期貸付金.....	171	173	236	463	298	17,493
関係会社短期貸付金.....	3,669	11,471	17,782	13,910	12,587	24,404
その他.....	2,129	3,457	2,720	2,615	2,314	2,614
貸倒引当金.....	(450)	(567)	(568)	(541)	(604)	(2,299)
流動資産合計.....	134,634	134,801	194,333	191,111	215,630	213,831
<b>固定資産：</b>						
有形固定資産：						
建物.....	22,360	23,055	21,969	22,124	22,811	23,943
車両運搬具.....	368	386	122	136	166	132
警報機器および設備.....	60,860	63,064	62,419	60,284	59,442	59,836
警備器具.....	828	1,071	1,267	1,364	1,467	1,423
器具および備品.....	3,519	3,717	3,239	4,216	4,379	4,514
土地.....	28,352	28,306	25,913	32,092	32,200	35,179
建設仮勘定.....	1,203	1,588	1,961	2,980	1,919	1,692
その他.....	654	634	14	22	32	47
無形固定資産：						
電話加入権.....	—	—	—	—	0	1,946
電信電話専用施設利用権.....	—	—	—	83	112	147
ソフトウェア.....	7,580	6,578	7,184	4,755	6,420	6,401
その他.....	975	542	516	3,419	83	84
投資その他の資産：						
投資有価証券.....	21,769	21,267	28,668	43,165	46,166	27,654
関係会社株式.....	193,899	192,775	194,110	166,839	149,535	159,772
関係会社出資金.....	1,874	1,874	1,874	1,074	974	667
長期貸付金.....	5,088	8,468	8,453	18,308	18,630	3,122
従業員長期貸付金.....	55	40	31	24	24	22
関係会社長期貸付金.....	128,727	134,636	66,354	52,929	40,085	14,160
敷金および保証金.....	8,583	8,702	8,859	8,973	9,006	8,816
長期前払費用.....	25,816	26,412	26,165	24,855	22,175	20,335
前払年金費用.....	14,364	14,561	13,769	12,213	8,670	1,257
繰延税金資産.....	14,099	14,763	6,760	5,139	6,206	10,450
保険積立金.....	4,334	4,896	4,893	4,893	4,893	5,153
その他.....	800	1,065	975	983	955	2,877
貸倒引当金.....	(12,544)	(13,354)	(6,812)	(7,200)	(7,998)	(4,760)
固定資産合計.....	533,572	545,056	478,710	463,680	428,359	384,880
資産合計.....	¥668,207	¥679,858	¥673,043	¥654,791	¥643,990	¥598,711



単位：百万円

負債の部	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
<b>流動負債：</b>						
買掛金 .....	¥ 2,009	¥ 2,319	¥ 2,757	¥ 2,573	¥ 3,168	¥ 2,113
短期借入金 .....	24,492	60,893	30,401	27,667	26,069	31,473
1年内償還予定の社債 .....	—	—	—	—	30,000	—
リース債務 .....	51	43	—	—	—	—
未払金 .....	10,811	10,981	10,838	12,596	12,987	10,201
設備関係未払金 .....	3,425	3,742	3,607	3,825	3,634	3,113
未払法人税等 .....	14,637	11,849	15,834	15,775	15,312	10,279
未払消費税等 .....	1,491	1,622	1,566	2,029	1,509	1,306
未払費用 .....	555	597	640	639	651	599
預り金 .....	23,625	28,451	31,299	41,603	34,442	31,146
前受契約料 .....	22,558	22,735	22,903	22,735	22,371	21,727
賞与引当金 .....	5,493	5,537	5,372	5,207	5,232	4,967
その他 .....	2,133	1,928	1,958	895	1,938	1,764
流動負債合計 .....	111,287	150,704	127,180	135,548	157,317	118,694
<b>固定負債：</b>						
社債 .....	—	—	—	—	—	30,000
リース債務 .....	182	192	—	—	—	—
長期預り保証金 .....	17,965	18,146	18,174	18,449	18,244	18,014
退職給付引当金 .....	4,394	4,766	5,087	5,370	5,581	5,713
役員退職慰労引当金 .....	1,174	1,104	1,070	1,268	1,201	—
その他 .....	272	12	—	—	—	—
固定負債合計 .....	23,989	24,221	24,333	25,088	25,027	53,728
負債合計 .....	135,276	174,926	151,513	160,637	182,344	172,423
<b>資本の部</b>						
資本金 .....	—	—	—	—	66,377	66,377
資本剰余金：						
資本準備金 .....	—	—	—	—	83,054	82,553
資本剰余金合計 .....	—	—	—	—	83,054	82,553
利益剰余金：						
利益準備金 .....	—	—	—	—	9,028	9,028
任意積立金：						
システム開発積立金 .....	—	—	—	—	800	800
買換資産圧縮積立金 .....	—	—	—	—	24	25
別途積立金 .....	—	—	—	—	2,212	2,212
任意積立金合計 .....	—	—	—	—	3,036	3,037
当期末処分利益 .....	—	—	—	—	339,293	306,766
利益剰余金合計 .....	—	—	—	—	351,358	318,832
その他有価証券評価差額金 .....	—	—	—	—	5,604	3,082
自己株式 .....	—	—	—	—	(44,749)	(44,558)
資本合計 .....	—	—	—	—	461,646	426,288
負債および資本合計 .....	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥643,990	¥598,711
<b>純資産の部</b>						
<b>株主資本：</b>						
資本金 .....	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ —	¥ —
資本剰余金：						
資本準備金 .....	83,054	83,054	83,054	83,054	—	—
その他資本剰余金 .....	—	—	1	1	—	—
資本剰余金合計 .....	83,054	83,054	83,056	83,056	—	—
利益剰余金：						
利益準備金 .....	9,028	9,028	9,028	9,028	—	—
その他利益剰余金：						
システム開発積立金 .....	800	800	800	800	—	—
別途積立金 .....	2,212	2,212	2,212	2,212	—	—
繰越利益剰余金 .....	445,579	418,306	405,015	372,966	—	—
利益剰余金合計 .....	457,620	430,347	417,055	385,006	—	—
自己株式 .....	(74,907)	(74,896)	(44,877)	(44,850)	—	—
株主資本合計 .....	532,145	504,883	521,612	489,590	—	—
<b>評価・換算差額等：</b>						
その他有価証券評価差額金 .....	786	48	(82)	4,564	—	—
評価・換算差額等合計 .....	786	48	(82)	4,564	—	—
純資産合計 .....	532,931	504,932	521,529	494,154	—	—
負債純資産合計 .....	¥668,207	¥679,858	¥673,043	¥654,791	¥ —	¥ —

## 日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社

3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年	2005年
売上高	<b>¥328,773</b>	¥336,893	¥337,611	¥326,076	¥313,096	¥297,782
前年比変化率(%)	<b>(2.4%)</b>	(0.2%)	3.5%	4.1%	5.1%	3.2%
契約関係収入	<b>291,325</b>	294,386	291,350	282,247	272,876	261,918
前年比変化率(%)	<b>(1.0)</b>	1.0	3.2	3.4	4.2	2.0
商品・機器売上高	<b>37,447</b>	42,506	46,261	43,829	40,220	35,863
前年比変化率(%)	<b>(11.9)</b>	(8.1)	5.5	9.0	12.1	13.5
売上原価	<b>188,701</b>	193,842	192,417	183,341	171,803	164,518
対売上高比率(%)	<b>57.4</b>	57.5	57.0	56.2	54.9	55.2
契約関係収入原価	<b>160,349</b>	161,548	158,031	151,532	142,473	138,298
対契約関係収入比率(%)	<b>55.0</b>	54.9	54.2	53.7	52.2	52.8
商品・機器売上原価	<b>28,352</b>	32,294	34,386	31,809	29,329	26,219
対商品・機器売上高比率(%)	<b>75.7</b>	76.0	74.3	72.6	72.9	73.1
売上総利益	<b>140,072</b>	143,050	145,193	142,734	141,293	133,263
対売上高比率(%)	<b>42.6</b>	42.5	43.0	43.8	45.1	44.8
契約関係収入総利益	<b>130,976</b>	132,838	133,318	130,715	130,402	123,620
対契約関係収入比率(%)	<b>45.0</b>	45.1	45.8	46.3	47.8	47.2
商品・機器売上総利益	<b>9,095</b>	10,212	11,874	12,019	10,890	9,643
対商品・機器売上高比率(%)	<b>24.3</b>	24.0	25.7	27.4	27.1	26.9
販売費および一般管理費	<b>68,544</b>	70,434	71,038	69,330	69,121	67,232
対売上高比率(%)	<b>20.8</b>	20.9	21.0	21.3	22.0	22.6
営業利益	<b>71,527</b>	72,616	74,155	73,404	72,172	66,031
対売上高比率(%)	<b>21.8</b>	21.6	22.0	22.5	23.1	22.2
営業外収益	<b>9,225</b>	9,721	9,607	7,942	6,299	6,241
営業外費用	<b>3,290</b>	3,990	4,575	4,763	7,506	6,052
経常利益	<b>77,462</b>	78,346	79,187	76,583	70,964	66,219
対売上高比率(%)	<b>23.6</b>	23.3	23.5	23.5	22.7	22.2
特別利益	<b>561</b>	67	2,221	1,246	6,147	1,083
特別損失	<b>4,639</b>	27,068	566	1,141	5,615	5,915
税引前当期純利益	<b>73,384</b>	51,345	80,842	76,688	71,496	61,388
対売上高比率(%)	<b>22.3</b>	15.2	23.9	23.5	22.8	20.6
法人税等	<b>27,578</b>	18,931	30,795	29,443	27,617	23,684
実効税率(%)	<b>37.6</b>	36.9	38.1	38.4	38.6	38.6
当期純利益	<b>45,806</b>	32,414	50,046	47,245	43,879	37,704
対売上高比率(%)	<b>13.9</b>	9.6	14.8	14.5	14.0	12.7
前年比変化率(%)	<b>41.3</b>	(35.2)	5.9	7.7	16.4	10.0

# セコムグループ概要

(2010年6月30日現在)

本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA & Co.*
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

\*独立会計監査人KPMG AZSA & Co.は2010年7月1日をもってKPMG AZSA LLCになりました。

## 主要連結子会社 (2010年6月30日現在)

	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
<b>【国内】</b>			
<b>〈セキュリティサービス事業〉</b>			
セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	286	67.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック秋田(株)	10	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(54.5)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
(株)メイン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテクノサービス(株)	2,358	(67.8)	安全システムの電気工事およびメンテナンス
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(80.5)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	(66.7)	安全機器・設備の工事
テス(株)	20	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
セコム東北エンタープライズ(株)	100	(100.0)	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
矢野新空調(株)	80	(100.0)	空調機器の販売
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PF1刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	40	(100.0)	マンション管理
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供

• 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。  
• 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

## セコムグループ概要

### 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2010年6月30日現在)

#### 〈防災サービス事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
能美設備(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
九州ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
防災エンジニアリング(株)	40	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北防災プラント(株)	12	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
大阪ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミプラント新潟	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(75.5)	防災設備の工事

#### 〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	6,545	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
菱明口イタルライフ(株)	210	86.5	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムメディカルリソース(株)	10	(100.0)	医療人材紹介サービスの提供
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営

#### 〈保険サービス事業〉

セコム保険サービス(株)	225	(100.0)	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業

- 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

## 主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2010年6月30日現在)

### 〈地理情報サービス事業〉

(株)パスコ	¥8,758	69.8%	地理情報サービスの提供
(株)PASC SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東北	50	(84.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東海	50	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関西	99	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)パスコ道路センター	50	(72.2)	地理情報サービスの提供
東京デジタルマップ(株)	10	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供
(株)グラフィカ	20	(51.0)	地理情報サービスの提供

### 〈不動産開発・販売事業〉

セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
--------------	-------	------	----------------

### 〈情報通信・その他のサービス事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
(株)ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル	165	90.0	ホテルの経営・経営受託

- 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

## セコムグループ概要

### 主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

(2010年6月30日現在)

#### 【海外】

##### 〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£39,126 千	100.0%	安全システムの提供
セコム (チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$3,500 千	(65.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
広東金鵬セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(90.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb7,000 千	(95.0)	安全システムの提供
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb6,000 千	(85.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb6,000 千	(85.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb7,000 千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(60.0)	安全システムの提供
天津セコム プロパティ マネジメント Co., Ltd.	Rmb2,000 千	(70.0)	総合ビル管理業務の提供
P.T. セコム インドプラタマ	US\$3,950 千	94.9	安全システムの提供
タイセコム ビタキイ Co., Ltd.	THB378,857 千	70.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD7,822 千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951 千	(70.0)	安全システムの提供
セコム オーストラリア エーシーティー・ユニットトラスト	AUD700 千	(75.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム Co., Ltd.	US\$600 千	80.0	安全システムのコンサルティング

##### 〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000 千	(52.0)	防災機器・設備の製造、販売
P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
パスコ フィリピン Corp.	PHP20,400 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb5,329 千	(99.0)	地理情報サービスの提供
パスコ (タイ) Co., Ltd.	THB129,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エフエム インターナショナル オーワイ	EUR9,994 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ マップ LLC	US\$40 千	(50.1)	地理情報サービスの提供
パーゼ エアロフォトグラメトリア イ プロジェクトス S.A.	BRL5,000 千	(51.0)	地理情報サービスの提供
エアロデータ インターナショナル サーベイズ BVBA	EUR56 千	(70.0)	地理情報サービスの提供
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	US\$134,093 千	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズ II LLC	US\$137,194 千	(99.0)	投資

- 数字を( )で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

## セコムグループの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムグループのサービス・商品をご紹介します。

### セキュリティサービス事業

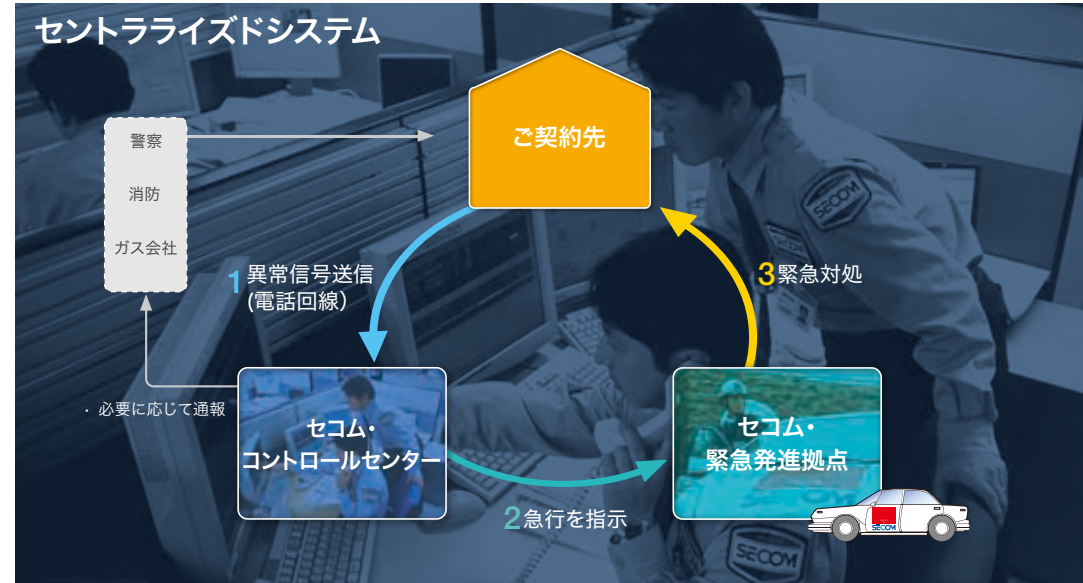
#### セントラライズドシステム

事業所向け

- **セコムAX**  
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**  
24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム。
- **セコムDX**  
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**  
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**  
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**  
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。

家庭向け

- **セコム・ホームセキュリティ**  
侵入・火災・非常通報の基本サービスとガス漏れ・救急通報のオプションサービスの5つの情報をオンラインで24時間監視し、異常発生時には緊急対応員がご契約先に駆けつけ適切な処置をとる、家庭向けセキュリティシステム。必要に応じて110番、119番などにも通報。ご契約先では「セコム・メディカルクラブ」の電



話健康相談サービスなどを利用可能。生活支援サービス「セコム・ホームサービス」も利用可能。

- **セコム・マンションセキュリティシステム**  
マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで一元管理するセキュリティシステム。最上位システム「セコム MS-3」では、既築・新築を問わず、小規模から大規模までさまざまなタイプのマンションに適用可能。

#### ローカルシステム

- **トータックスZETA**  
セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

#### ココセコム(屋外用携帯緊急通報システム)

GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対応員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

#### 常駐警備システム

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

### 防災サービス事業

- **火災報知設備**  
一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。
- **消火設備**  
一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせ、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインナップから最適な消火設備を提供。
- **保守点検**  
火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。
- **その他**  
駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。

### メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**  
薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々をサポートするサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**  
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**  
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**  
MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**  
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **シニアレジデンス**  
「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「コンフォートヒルズ六甲」「アライブケアホーム」などのシニアレジデンスを運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**  
東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

### 保険サービス事業

- **火災保険セキュリティ割引**  
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**  
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**  
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **セコム安心マイカー保険**  
事故現場にセコムの緊急対応員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

### 地理情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**  
行政分野における様々なシーンでGIS(地理情報システム)を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**  
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**  
大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

### 現金護送システム

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

### セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED(自動体外式除細動器)を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。

### 安全商品

- **セコムCCTVシステム**  
多機能・低コストの監視用テレビカメラシステム。周囲の明るさに影響されにくい、安定した監視。デジタル、アナログカメラの混在接続可能。カメラに対する妨害行為までも感知。
- **セキュリロック・シリーズ**  
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**  
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指紋識別、手のひら静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**  
家庭用消火器「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**  
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **センサーライト**  
センサーが人の体温を感知して自動的に点灯・消灯するライト。
- **セキュリフェースインターホン**  
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用監視カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **家屋を強化する各種商品**  
窓ガラス破壊による侵入を防止する「SECOMあんしんガラス」、窓の外側に設置する強化ステンレス製の「セキュリティ面格子」、こじ開けや破壊に耐えられる寝室用の扉「ストロングドア」など。

### 不動産開発・販売事業

- **分譲マンション**  
安全・安心を重視した「グローリオマンション」シリーズを提供。

### 情報通信・その他のサービス事業

- **セキュアデータセンター**  
フィジカルセキュリティと情報セキュリティ双方を完備し、eビジネスのための各種情報サービスを包括的に提供するデータセンター。
- **認証サービス**  
PKI(公開鍵暗号基盤)の整備を推進し、インターネット利用環境に高い信頼性を提供するサービス。電子証明書発行サービスや電子認証局の構築・運営の受託などを行う。
- **監視サービス**  
ネットワークの安全性と安定性を確保するため、24時間体制でネットワーク上の脅威や接続・稼働状況、負荷状況を監視・報告するサービス。
- **災害対策**  
災害発生時に、社員の安否確認、現地情報の収集、情報の共有化を行い、企業の迅速な業務再開を支援する「セコム安否確認サービス」などを提供。

# 取締役、監査役および執行役員

## 取締役



飯田 亮  
取締役最高顧問  
創業者



戸田 壽一  
取締役最高顧問  
創業者



木村 昌平  
取締役会長



原口 兼正  
取締役副会長



前田 修司  
代表取締役社長



佐藤 興一  
取締役副社長



小幡 文雄  
専務取締役



桑原 勝久  
常務取締役



中山 泰男  
常務取締役



伊藤 博  
常務取締役



伊東 孝之  
取締役

## 監査役

荻野 輝雄  
常松 健  
安田 弘  
山下 耕平

## 執行役員

前田 修司  
代表取締役社長

高岡 実  
執行役員

佐藤 興一  
取締役副社長

森下 秀生  
執行役員

秋山 勝夫  
専務執行役員

小松崎 常夫  
執行役員

小幡 文雄  
専務取締役

伊東 孝之  
取締役

桑原 勝久  
常務取締役

小松 良平  
執行役員

中山 泰男  
常務取締役

鹿野 輝夫  
執行役員

森 誠一  
常務執行役員

角田 幸生  
執行役員

伊藤 博  
常務取締役

中村 直英  
執行役員

小河原 俊二  
常務執行役員

竹田 正弘  
執行役員

吉村 輝壽  
執行役員

新井 啓太郎  
執行役員

吉田 保幸  
執行役員

布施 達朗  
執行役員

(2010年7月31日現在)



信頼される安心を、社会へ。

**SECOM**

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

<http://www.secom.co.jp/>



Printed in Japan